

## 第 64 回

# 定 時 総 会 議 案

と き 令和5年5月26日(金) 10:00~16:00

と ころ 札幌市中央区南10条西1丁目

ホテル ライフォート札幌

電話 (011)521-5211

北海道行政書士会

## 行政書士倫理綱領

行政書士は、国民と行政とのきずなとして、国民の生活向上と社会の繁栄進歩に貢献することを使命とする。

- 一、行政書士は使命に徹し、名誉を守り、国民の信頼に応える。
- 二、行政書士は、国民の権利を擁護するとともに義務の履行に寄与する。
- 三、行政書士は法令会則を守り、業務に精通し、公正誠実に職務を行う。
- 四、行政書士は、人格を磨き、良識と教養の陶冶を心がける。
- 五、行政書士は相互の融和をはかり、信義に反してはならない。

日本行政書士会連合会



## 北海道行政書士会第64回定時総会次第

1	開会のことば	1
2	物故者への黙とう	1
3	会長あいさつ	1
4	来賓紹介	1
5	表彰	1
6	祝辞	2
7	議長・副議長の選出	2
8	議事録署名人の選出	3
9	議事	4
	第1号議案 令和4年度事業報告について	4
	第2号議案 令和4年度決算報告について	35
	1 一般会計収支計算書	
	2 業務用品あっせん特別会計収支計算書	
	3 受託事業特別会計収支計算書	
	監査報告	36
	第3号議案 令和5年度事業計画について	37
	第4号議案 令和5年度収支予算について	54
	1 一般会計収支予算書	
	2 業務用品あっせん特別会計収支予算書	
	3 受託事業特別会計収支予算書	
	第5号議案 北海道行政書士会会則の改正について	55
	第6号議案 役員の選任について	58
10	会長就任あいさつ	58
11	閉会のことば	58

# 総 会 次 第

## 1 開会のことば

## 2 物故者への黙とう

令和4年度物故会員

札幌支部	小谷 聖 様	札幌支部	橋本 喜博 様
札幌支部	嶺田 省吾 様	札幌支部	吉田 正史 様
函館支部	高橋 知久 様	空知支部	白澤 誠 様
空知支部	坂本 和繁 様	室蘭支部	松原 繁昭 様
十勝支部	里麻 重男 様	十勝支部	高橋 昭吾 様

## 3 会長あいさつ

## 4 来賓紹介

## 5 表彰

○北海道行政書士会会長表彰

### 1 法制定後通算20年以上の業務歴があり顕彰に値する者

札幌支部	村木 宏彰	斎藤 哲	両瀬 康揮
	伊藤 圭	長尾 直昭	佐藤 正勝
	鴻池 敏克	小鍛冶 貴彦	笹原 知己
	植苗 弘美	齋藤 喜信	後藤 勇作
	鈴江 誠	高木 宏壽	土橋 治男
	川股 修二	松浦 正一	畑澤 政博
	葛西 さとみ	泉 弘	渡邊 光一
	今村 恒雄	山上 和彦	野村 忠史
	玉川 陽二	佐藤 秀樹	田中 謙史
函館支部	菊地 喜久	阿部 眞澄	福寿 亨

中谷 香織

小樽支部 中村 伸之

空知支部 中野 善隆 平山 雅枝

旭川支部 荒田 喜安 塚本 良浩 蝦名 朗太

湯本 康顕 田中 富明

網走支部 中川 篤嘉 岩城 道尚

室蘭支部 高橋 正彦

苫小牧支部 根廻 隆

十勝支部 上野 裕司 阿部 一人 新國 昭男

釧路支部 塚田 高三 甲賀 伸彦

- 2 本会の役員又は支部長の経歴並びに会長が委嘱した委員の経歴及び支部役員の経歴が通算6年以上の者

札幌支部 長野 源太 渡辺 克枝

十勝支部 渡部 亮介

根室支部 丹羽 大地

- 3 綱紀委員、選挙管理委員その他会長が委嘱した委員並びに支部役員の経歴が通算8年以上の者

函館支部 澤田 淳一

旭川支部 中井 薫

網走支部 佐々木 泰

- 4 支部長以外の支部役員の経歴が通算8年以上の者

室蘭支部 後藤 隆

## 6 祝 辞

### 7 議長、副議長の選出 (仮議長 会長 宮 元 仁)

総会構成員数 代議員 名 定足数 名

出席者数 代議員 名につき総会は成立しました。

議長1名、副議長1名の選出を求めます。

議 長	
副議長	

## 8 議事録署名人の選出

総会構成員の中から議事録署名人2名の選出を求めます。


## 9 議 事

### 第1号議案 令和4年度事業報告について

会則第73条第3項の規定により、提出する令和4年度事業報告の承認を求めます。

## 令和4年度事業報告書

### 総 務 部

#### 1 適正な登録業務の推進

行政書士登録調査委員会が主体となり、法規監察部との協働により、行政書士法及び施行規則を遵守し、新規登録、変更登録の手続を適正に進めました。また、事務所の独立性等に疑念がある案件については、申請者に対する事前の聞き取りや現地調査を実施しました（今年度新規登録者116名（うち法人5名））。

#### 2 入会推進活動の実施

- (1) 北海道庁舎内エレベーター2基に行政書士制度啓発ポスターを掲示するとともに、同庁舎東側玄関横のインフォメーションに本会の広告を掲出しました。
- (2) 令和4年度行政書士試験の終了後、受験生に対して入会案内のチラシを配付しました（令和4年11月13日）。
- (3) 入会促進に向け、ホテルポールスター札幌において、行政書士登録・業務内容説明会を実施しました（令和5年2月18日・出席者：47名）。

#### 3 支部長協議会の開催

支部と本会の意見交換を通じて、本会運営及び支部運営の協力体制を推進するため、本年度においても、支部長協議会を開催しました（令和5年1月28日）。

#### 4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施

事務所見学制度については、概ね登録1年未満の新入会員を対象に、早期の段階で、先輩会員の事務所を見学し、事務所運営や業務についての疑問解決に役立てることを目的として実施しました。

また、業務相談員制度については、会員が個別の業務案件について、具体的助言を得ることにより、業務対応の一助となることを目的として実施しました。

同制度について、新入会員に対しては登録証交付式において案内を行った他、本会会報に案内文書を同封する等により周知を図りました。

本年度の実績については、事務所見学制度が6名、業務相談員制度は10名について実施しました。なお、業務相談分類内訳は、建設業宅建業関連が2件、相続遺言関連が2件、運輸交通関連が4件、外国人関連が1件、法人設立が1件でした。

## 5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底

(1) 新入会員に対しては、登録証交付式において、業際問題、職務上請求書の使用法、犯罪による収益の移転防止に関する法律、事務所経営に係る関係法規の遵守等の理解促進が図られるような研修を行いました。

また、義務研修である新入会員研修においても、中央研修所と連携してコンプライアンスに関する研修を行いました。

(2) 知事に対する措置請求に係る案件や本会への苦情案件等に対して、支部、法規監察部との共同により個別に対応しました。

(3) 全会員向けのコンプライアンス研修に関しては、日本行政書士会連合会（以下「日行連」という。）の倫理研修制度の義務化が決定したことにより、本会独自の義務研修は行わないこととしました。

## 6 行政書士試験への協力

令和4年度に実施された行政書士試験について、関係する試験実施業務に協力しました（令和4年11月13日・札幌会場、旭川会場）。

## 7 令和4年度定時総会及び新年賀詞交歓会の開催

令和4年5月27日に、第63回定時総会を釧路センチュリーキャッスルホテルにおいて開催しました。

また、令和5年1月28日に、新年賀詞交歓会を札幌グランドホテルにおいて、北海道行政書士政治連盟との共催により、国会議員、北海道議会議員、札幌市議会議員、関係団体の方々を招いて開催しました。

## 8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催

日行連と北海道地方協議会による連絡会を北見市のホテル黒部において開催しました（令和4年10月11日）。

日行連からは、常任豊会長と坪川貞子副会長が出席され、日行連の事業執行のポイント、行政書士法改正の要望と展望、電子申請の展望、職務上請求書の使用法等について意見交換を図りました。

## 9 組織改編の推進

本年度も、組織改編プロジェクトチーム会議を開催し、組織改編の枠組み・会館のあり方について協議しました（令和4年4月27日・6月21日・7月29日・9月8日）。

なお、会館のあり方については、会議で話し合われた内容を踏まえ、今後、費用その他多角的な面から検討していきます。



## 10 会員管理システムのメンテナンス、電子化への対応及び情報管理の推進

- (1) 会員管理システムの更新作業後のシステム調整等、メンテナンス体制の整備を行いました。併せて、事務局のOA環境の見直しや各部OA機器の整備を行いました。
- (2) 前年度に引き続き、行政書士電子証明書（G-ID）の取得補助事業は、数度の本会会報に同封した案内文書による周知の結果として、27件（新入会員5件、既存会員22件）の申込みがありました。
- (3) デジタル化対応委員会は、6回の委員会を開催し、上記の行政書士電子証明書取得補助事業の推進、本会組織内情報伝達効率化のためのグループウェアの運用推進、業務資料「GビズIDで利用できるサービス」の作成等を行いました（令和4年4月15日・6月27日・8月8日・10月14日・12月13日・令和5年3月3日）。

## 11 災害対策の推進

- (1) 本会が独自に北海道や3市1町と締結した災害時における被災者支援を目的とした協定に基づく業務対応が、災害時に有効に機能するように全道支部間災害対策協議会の第1回会議を実施し、BCP（事業継続計画）の案について協議しました（令和5年3月24日）。
- (2) 北海道との協定を締結した七士業で構成された令和4年度第1回北海道・札幌地域災害復興支援士業連絡会の会議に参加し、新役員の選任・災害時の対応等について意見交換を行いました（令和4年12月5日）。  
また、連絡会として、北海道総務部危機対策局危機対策課を表敬訪問しました（令和4年12月19日）。
- (3) 第1回災害対策本部会議を開催し、道南地区を中心とした令和4年8月8日・11日・15日の大雨による被害状況及び8月11日の宗谷地方北部を震源とする地震による被害状況について確認しました（令和4年8月23日）。いずれも、大きな被害を受けた会員についての報告はありませんでした。

## 12 新型コロナウイルス感染症対策

令和2年4月30日に設置した「新型コロナウイルス対策本部」及び各部の要請に基づき、各種会議・行事等において新型コロナウイルス感染症対策を講じました。

## 13 その他

- (1) 職務上請求書の不正使用に伴う緊急の全国職務上請求書担当者会議に出席しました（令和4年10月18日）。この会議の内容を踏まえ、本会職務上請求書使用確認委員会にて伝達研修を行いました（令和4年12月16日）。
- (2) 会館3階事務局の雨漏り解消のため、会館建物外壁の一部コーキング打ち換え及び塗装等修繕工事を行いました（令和4年11月11日～11月22日）。
- (3) 北海道行政書士会会則及び会則施行規則の改正案を作成し、理事会の承認を受けました（令和5年3月24日第4回理事会）。

# 経 理 部

## 1 健全財政の確立

- (1) 公益法人会計基準に基づいた適正な会計処理に努めました。
- (2) 会費納入促進委員会活動については、「会費滞納者に対する催告事務処理要領」に基づき、新たな長期会費滞納者を出さないよう支部の協力を得ながら実施しました。
- (3) 各部に予算内執行への協力を求めてまいりました。

## 2 会費納入促進対策

- (1) 会費滞納が長期化しないよう1年未満の滞納者についても、支部と連携を図りながら、電話等による督促に努めました。
- (2) 会費納入促進委員会の活動状況
  - ◎誓約書・支払計画書などの提出・・・・・・・・・・・・ 5件
  - ◎登録抹消届提出者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3件
  - ◎個別訪問回数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8件
  - ◎電話等の督促・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61件
  - ◎6か月以上1年未満の滞納者  
期首15件、期末18件で3件の増
  - ◎1年以上2年未満の滞納者  
期首2件、期末2件で増減なし
- (3) 裁判所への支払督促申立及び少額訴訟の提起  
裁判所へ支払督促の申立てを行った案件は1件でした。
- (4) 弁明手続の実施  
弁明手続を実施した案件はありませんでした。

## 3 助成金について

支部事業に対する助成金について、内容を精査の上、適正に執行しました。

## 4 事業協同組合の設立へ向けての準備

事業協同組合の設立に向け、事業内容の検討、受託事業の事業移管に係る所管官公署への意向の確認及び設立書類の作成を戦略推進部、業務部と協力し、設立に向けて準備を行いました。

# 広 報 部

## 1 広報活動計画

### (1) 本会事業全般の一体的広報活動

- ① 本会の事業全般及び行政書士業務を紹介する広報パンフレット等を各支部に配付し、一般市民に向けた業務案内を行いました。
- ② 全道監察広報担当者会議を法規監察部と共催し、全道 12 支部の広報活動及び監察活動について情報交換を行い、広報活動の連携、各支部におけるメールアドレス取得率の向上を図りました。

### (2) 行政書士制度広報月間

各支部と連携して、日行連ポスター、広報パンフレット等を関係官庁等に配付し、行政書士制度の広報に努めました。

### (3) 行政書士記念日

マスメディアやパブリシティ等を活用して、行政書士制度の広報に努めました。また、各支部のイベントにグッズ等を配付して支援しました。

### (4) 北海道管区行政評価局無料相談会

北海道管区行政評価局が主催する無料相談会へ、本会会員を相談員として派遣し協力しました。

### (5) 支部事業への助成

支部対外広報事業、支部無料相談事業、支部行政書士記念日事業及び支部広報活動への助成を行いました（別紙 1～別紙 4）。

## 2 会員への情報提供

### (1) 会報発行

会務執行状況及び各支部の活動等について、会報「行政書士北海道」を季刊発行しました。

### (2) ホームページの運営

随時更新を行い、会員に対してタイムリーな情報を各部と連携して提供し、市民に対しては行政書士制度の周知につながる情報を発信しました。

### (3) たくマガ（メールマガジン）

登録している会員に対して、「たくマガ」の配信を行い、会務執行状況等の活動報告、業務情報等を提供しました。

また、情報提供ツールとしての重要性から、登録していない会員には登録の呼びかけを行いました。

### (4) SNS等の活用

ホームページと連動して、本会や各支部の行事等の情報提供を行うために適宜更新し、動画共有サービスを活用した広報活動を行いました。

## 3 他士業との協議

今年度は四士業連絡協議会の幹事として、担当役員が出席し、情報交換を行うなど有意義な協議会となりました（令和 4 年 11 月 22 日）。

#### 4 広報資料等

- (1) 戦略推進部と協働して、ターゲットポスターを作成し、会員に配付しました。
- (2) 昨年度から検討を進めていた市立札幌平岸高等学校デザインアートコースと本会マスコットキャラクターのたくまくんを活用した広報グッズの検討を行いました。
- (3) 本会に対しより親しみを持っていただくため、サウンドロゴを会員から公募しました。最優秀作品はラジオCMに活用しました。

#### 5 対外広報誌等の作成

- (1) 対外向けの広報として、広報誌「Le vent vol.3」を作成しました。タイトルは「北海道農業と行政書士」で、2月22日の行政書士記念日に発行し、取材協力各社や各支部に配付して広報活動に活用していただくこととしました。
- (2) 「たくまくん絵本」を戦略推進部と協働して作成しました。全道の幼稚園や認定こども園等に配付する予定です。

#### 6 CM動画の活用、CM素材の制作等

- (1) マスメディアを活用した広報として、HTBテレビ「イチオシ!!」、HBCラジオ「テレホン人生相談」と年間CMスポンサー契約を継続しました。
- (2) 札幌中央郵便局でのデジタルサイネージ（通年）で、テレビCM素材を活用した広報を行いました。

#### 7 その他

本会ホームページに、高校生のための就職サポートブック「Start!」に掲載された行政書士業務の紹介を動画で広報しました。

## 令和4年度 支部対外広報事業実施交付金交付状況

支部名	申請年月日	内 容	事業費実額	助成金額
札幌	令和5年 3月6日	・ラジオCM(令和4年10月10～10月16日) ・地下鉄窓上ポスター印刷及び掲出 (令和5年2月17日～2月23日) ・ホームページ運営	544,700円	170,000円
函館	令和4年 11月30日	・函館新聞広告掲載 (掲載期間 令和4年10月～令和5年3月) ・ホームページ運営	152,550円	120,000円
小樽	令和5年 3月7日	・「広報おたる」に広告掲載 (掲載期間 令和4年10月～令和5年1月) ・ホームページ運営	130,000円	120,000円
空知	令和4年 9月9日	・エスタニュース(折り込みチラシ) 広告掲載 (令和4年5月・7月) ・北空知新聞年間広告掲載 ・ホームページ運営	141,000円	120,000円
旭川	令和5年 1月26日	・北海道新聞年賀広告掲載(令和5年1月1日) ・ホームページ運営	220,000円	120,000円
網走	令和5年 3月6日	・ホームページ運営	20,000円	20,000円
室蘭	令和5年 1月27日	・宣伝活動用会員名簿・ポケットティッシュ作成 ・60周年記念寄村市町受入折衝、贈呈式等 ・ホームページ運営	136,073円	120,000円
苫小牧	令和5年 3月6日	・苫小牧民報年賀広告掲載(令和4年1月1日) ・ホームページ運営	47,610円	47,610円
日高	令和5年 2月25日	・日高報知新聞広告掲載(令和4年7月26日、 5年1月6日、2月15日、2月18日、2月21日) ・ホームページ運営	130,000円	120,000円
十勝	令和5年 3月7日	・北海道新聞、十勝毎日新聞年頭広告 (令和5年1月1日) ・帯広商工会議所会報「Myとまち」 (夏号、秋号、新春号) 広告掲載 ・エリア別会員名簿 ・ホームページ運営	149,800円	120,000円
釧路	令和4年 10月27日	・街頭有線放送(1日8回、1回30秒) (令和4年10月1日～12月31日) ・ホームページ運営	142,200円	120,000円
根室	令和5年 3月2日	・ホームページ運営	20,000円	20,000円
合 計				1,217,610円

## 令和4年度 支部行政書士記念日事業実施助成金交付状況

支部名	申請年月日	内 容	事業費実額	助成金額
札幌	令和5年 3月1日	・行政書士記念日パネル展（令和5年2月23日） ・無料相談会（令和5年2月23日）	78,000円	70,000円
函館	令和5年 3月1日	・フードバンク道南協議会に対し、精米（500kg）及び 寄付金（5万円）を寄贈（令和5年2月22日）	195,000円	50,000円
小樽	令和5年 3月7日	・無料相談会（長崎屋小樽店1階：令和5年2月15日）	13,100円	13,100円
旭川	令和5年 2月20日	・フリーペーパーライナーにて無料相談会をPR （広告掲載日：令和5年1月27日、2月7日）	101,640円	50,000円
網走	令和5年 3月6日	・経済の伝書鳩広告掲載（令和5年2月17日、20日）	54,660円	50,000円
室蘭	令和5年 3月14日	・チラシ配布（令和5年2月18日、19日）	53,400円	50,000円
苫小牧	令和5年 3月6日	・苫小牧民報広告掲載（令和5年2月22日）	30,330円	30,330円
日高	令和5年 2月25日	・新ひだか町、新冠町、日高町及び平取町の広報誌 （1月号、2月号）に行政書士記念日広告掲載	37,510円	37,510円
十勝	令和5年 3月7日	・無料相談会（令和5年2月22日）	174,750円	50,000円
釧路	令和5年 2月27日	・無料相談会（令和5年2月22日）	50,000円	50,000円
合 計				450,940円

## 令和4年度 支部無料相談事業実施助成金交付状況

支部名	実施年月日	相談件数	助成金額
札幌	通年	38件	150,000円
函館	通年	15件	100,000円
小樽	・令和4年8月24日(長崎屋小樽店1階) ・令和4年10月15日(長崎屋小樽店1階)	18件	26,200円
旭川	通年	67件	136,200円
網走	・令和5年2月22日(コミュニティプラザハラホ) ・令和5年2月22日(遠軽福祉センター)	11件	94,880円
室蘭	通年	104件	150,000円
苫小牧	通年	41件	123,000円
十勝	・令和4年10月4日、11月6日(とがちプラザ1階)	52件	100,000円
釧路	・令和4年10月7日(釧路市役所)	5件	69,000円
合 計		351件	949,280円

## 別紙4

## 令和4年度 支部広報活動助成金交付状況

支部名	申請年月日	監察行動実施日	経費実額	助成金額
札幌	令和5年1月13日	令和4年10月6日 ～令和4年11月16日	225,000円	50,000円
函館	令和4年11月30日	令和4年10月11日	36,485円	36,485円
小樽	令和5年3月7日	令和4年10月5日	29,338円	29,338円
空知	令和4年11月29日	令和4年10月11日 ～令和4年10月12日	40,650円	40,650円
旭川	令和5年1月26日	令和4年9月13日 ～令和4年9月20日	120,354円	50,000円
網走	令和5年3月6日	令和4年10月25日 ～令和4年10月27日	43,200円	43,200円
室蘭	令和5年1月27日	令和4年10月3日 ～令和4年10月12日	61,400円	50,000円
苫小牧	令和5年3月6日	令和4年9月29日 ～令和4年10月5日	50,000円	50,000円
日高	令和4年10月13日	令和4年9月28日 ～令和4年10月12日	40,000円	40,000円
十勝	令和5年1月4日	令和4年10月7日	66,410円	50,000円
釧路	令和4年10月27日	令和4年9月20日 ～令和4年9月28日	48,000円	48,000円
根室	令和5年2月27日	令和4年10月26日 ～令和4年10月31日	24,510円	24,510円
合 計				512,183円



# 法規監察部

## 1 行政書士制度及び行政書士業務に関する諸法規の調査等

行政書士制度及び行政書士業務に関する諸法規の調査、研究及び助言に基づく指導、周知を行いました。

(1) 行政書士法の改正に対応した指導、周知を行いました。

① 広報部より、市立札幌平岸高等学校デザインアートコースの生徒作品の著作権についての検討依頼があり、部内で検討し、回答しました。

② 申請取次行政書士管理委員会より、本会会則施行規則一部改正（案）の条文内容についての検討依頼があり、部内で検討し、回答しました。

③ 総務部より、中央研修所、ADRセンターに係る本会会則及び会則施行規則一部改正（案）の条文内容についての検討依頼があり、部内で検討し、回答しました。

(2) 関係官公署に対し、行政書士法及び行政書士制度について働きかけを行いました。

また、各支部に広報月間における令和4年度監察活動重点項目「道路運送法関連業務」について周知しました。

## 2 行政書士法関連諸法令違反行為等への対応

会員の行政書士法その他関係諸法令違反行為等の事前防止策の一環として、次の事案に対し適切に対応しました。

(1) 知事の処分に関し、知事から報告を求められた事案はありませんでした。

(2) 知事に措置を求めた事案はありませんでした。

(3) 会員に対してなされた措置請求事案は1件あり、業務調査を実施し、知事に報告書を提出しました。

(4) 会員に対してなされた告訴、告発事案はありませんでした。

(5) 会員に対してなされた苦情及び指導等の申出事案は4件ありました。

(6) その他支部から本会に回付された事案はありませんでした。

## 3 緊急に対応すべき事案についての対応

緊急調査委員会を招集する事案はありませんでした。

## 4 監察活動の実施

非行政書士による行政書士法違反疑義事案はありませんでした。

## 5 全道監察広報担当者会議の実施

広報部と連携し、各支部の監察及び広報活動の情報交換に努め、監察対応事案の共有化、監察活動の連携を図るため、全道監察広報担当者会議を開催しました（令和4年9月10日）。

また、日行連主催の「全国法規監察担当者会議」に出席しました（令和5年1月25日）。

## 6 自動車関係団体との協議の実施

自動車関係3団体と必要な事案について、ロイトン札幌において協議を行いました（令和5年2月2日）。

## 7 暴力団等排除対策協議会の開催

暴力団等の反社会的勢力の排除等を目的に、暴力団等排除対策協議会をホテルライフオーブ札幌で開催しました（令和5年3月24日）。

# 業 務 部

## 1 業務部の取組

- (1) 行政書士の主要業務を、許認可、私法、空家、国際の4部門に分けて、それぞれ専門的に情報収集を行い、会員専用ホームページ、会報及び同梱資料、支部を経由する等の手段を用いて、できる限り速やかに会員に法改正や通達等の情報提供を行いました。また、中央研修所の協力の下で、研修の企画・実施並びに業務資料の作成を行って会員の資質向上に寄与し、個々の会員の業務の受託や遂行を支援しました。
- (2) 日行連の行う周知依頼や要請等にその都度対応し、各種事業にも適切に対応しました。
- (3) 国の機関、地方自治体、関係諸団体の要請に応じて、講師を派遣する等の支援を行いました。

## 2 許認可部門

- (1) 建設業相談員対応委員会は会議を3回行いました。北海道からの受託事業である「経営規模等評価申請等受付業務」に関して、相談員の利便や安全にできる限り配慮するよう努め、実施期間中にも事業の適正性や改善すべき点等を確認するとともに、全道建設業相談員業務執行責任者会議を開催（令和4年11月17日）して、今年度の執行状況を総括しました。新規相談員養成研修に関しては、今年度は開催年に当たるので、通常通り実施しました。但し、新型コロナウイルスの感染拡大状況に鑑みて、中央研修所と協力して、昨年同様に、集合研修に代えてVOD研修で実施しました。その他、北海道建設部建設政策局建設管理課と確認・調整を行い、経営事項審査Q&Aに関する業務資料を作成しました。
- (2) CCUS建設キャリアアップシステムの認定登録機関としての運用を行いました。（令和5年3月31日時点で登録件数145件）。
- (3) 北海道運輸局からの受託業務である「自動車登録相談窓口業務」に関して、封印管理委員会と協力し、相談員の安全を最優先事項として、年度末に自動車登録相談窓口業務を実施しました。その他、日行連自動車登録OSSセンター構想による看板設置の案内対応等の活動を行いました。

## 3 私法部門

行政書士の主要業務である民法、商法、会社法、知的財産等のいわゆる私法分野における業務に関する情報収集に努めるとともに、令和4年度の著作権相談員養成研修は、昨年度に引き続き日行連・中央研修所サイトのVOD研修に振り替え、効果測定を含む個人視聴での受講形態に集約して実施しました。その他、「相続に関わる近年の民事基本法制の見直しについて」の業務資料を作成しました。

## 4 空家部門

- (1) 空家等対策委員会は会議を3回行いました。令和4年6月9日に夕張市で無料相談会を実施しました。6月18日に3自治体（夕張市、栗山町、由仁町）合同空家相談会を北洋銀行本店で実施しました。令和4年6月25日に由仁町でセミナー&相談会を実施しました。令和4年7月8日に栗山町で相談会を実施しました。令和4年9月10日に4自治体（岩内町、当麻町、美幌町、豊浦町）合同空家相談会を実施しました。その他、北海道空き家等対策連絡協議会（令和4年7月

29日)及び北海道土地政策推進連絡協議会主催の講習会(旭川市、函館市、釧路市、札幌市)に参加しました。

- (2) 令和4年8月9日及び10月6日、令和5年2月8日に北海道マンション管理士会と意見交換会を行いました。
- (3) 令和4年11月14日に夕張市役所を表敬訪問し、厚谷司市長と懇談会を行いました。
- (4) 令和4年11月15日に予定より申請中だった「終活空家信託」が商標登録されました。
- (5) 令和4年11月22日に戦略推進部と合同で、北海道会独自の「空家アドバイザー(仮称)」創設の参考にするため、京都市役所及び京都府行政書士会を訪問しました。
- (6) 令和4年11月24日にほっかいどう安心住まいづくりネットワーク研修会に参加しました。
- (7) 令和4年12月12日に国土交通省主催・士業団体向けの改正所有者不明土地法説明会に参加しました。
- (8) 令和4年12月17日に十勝毎日新聞社より、北海道行政書士会の空き家対策への取組の取材がありました。
- (9) 令和5年1月19日に北海道会独自の「空家アドバイザー(仮称)」創設の参考にするため、東京都行政書士会を訪問しました。
- (10) 「空家アドバイザー(仮称)」創設の情報収集のため、京都府行政書士会と東京都行政書士会を訪問し、意見交換を行いました。その折に、京都会から「空き家対策コーディネーター基本書」、東京会からは「空き家問題相談員養成講座」テキスト等の提供をいただきました。
- (11) 以前より、夕張市より北海道行政書士会へ打診がありました特定空家所有者調査委託事業の開始に向けて準備を行いました。
- (12) 令和5年2月18日に住宅政策講演会「最近の住宅行政と空き家問題の状況について」に参加しました。
- (13) 令和5年3月25日に4自治体(札幌市、小樽市、岩内町、浜頓別町)合同空家相談会を北洋銀行セミナーホールにて実施しました。

## 5 国際部門

- (1) 外国人サポートセンターは運営委員会を2回行いました。
- (2) 令和4年6月13日に札幌出入国在留管理局を表敬訪問しました。
- (3) 令和4年9月30日に札幌出入国在留管理局と2回目の意見交換会を行いました。
- (4) 令和4年11月11日に「外国人雇用手続と必要な労務社会保険関連の知識」をテーマに、2年ぶりに国際業務研修を実施しました。
- (5) 令和4年11月25日に北海道大学の留学生やその家族、友人を対象にした「在留資格(ビザ)相談会」を実施しました。
- (6) 令和4年12月4日に浦河町で「労働基準法の基礎知識」をテーマに、外国人向けのセミナーを公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター(以下「HIECC」という。)と共催で行いました。
- (7) 年間を通じて、HIECCの外国人相談センターに相談員を派遣しました(移動相談会を含む。)
- (8) 外国人実務事例集を業務資料として作成しました。

## 6 その他

- (1) 一般社団法人北海道成年後見支援センターへの支援を継続して行いました。
- (2) 中央研修所と協力して、新春公開セミナーを対面とリモートの併用（ハイブリッド方式）で実施しました（令和5年1月28日）。
- (3) 経理部、戦略推進部と事業協同組合の設立に向けた検討を行いました。

# 戦略推進部

## 1 新規性のある行政書士業務拡大に関する戦略的推進

(1) 新たな職域の開拓を進めました。

- ① 「種苗法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う農林水産省関係省令の整備等に関する省令、種苗法施行規則の一部を改正する省令及び種苗法第2条第7項の規定に基づく重要な形質を定める件の全部を改正する件」を本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました【令和4年3月28日付け日行連からの周知書面】（令和4年4月6日）。
- ② 日本公証人会連合会からの「遺言、任意後見、家族信託等の公証サービス普及に関する行政書士会と公証人会との広報活動の連携について」を本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和4年9月15日）。
- ③ 札幌公証人会からの「外国人向け私文書認証のワンストップサービスの開始について（お知らせ）」を本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和4年9月15日）。
- ④ 「高齢者法のカリキュラムと実務家教員の活躍の可能性」と題する武蔵野大学法学研究所シンポジウムについて、本会ホームページとメーリングリストで周知を図るとともに、各支部長には支部メーリングリストで広く会員への周知をお願いしました。主催者側からの情報では、本会会員51名の参加がありました（令和5年3月7日）。
- ⑤ 農地・第一次産業分野で戦略推進部に関連する情報提供を受け、次期事業計画に反映させました（令和5年3月9日）

(2) 行政書士の業務に密接に関わる機関等との連携を進めました。

- ① 公益財団法人北海道中小企業総合支援センター（以下「中小企業総合支援センター」という。）と連携し、事業承継に関して今後本会会員が相談を受けた際に、ともに解決に向けた協力を受けることができる体制を確認しました。
- ② 高齢者を取り巻く各法令等に関する本会会員への情報発信について、武蔵野大学法学研究所の協力を得ました。

## 2 専門委員会等の活動

(1) 終活業務対策委員会にて金融機関との連携を強化し、新規事業の提案を進めました。

- ① 行政書士が終活業務の専門家であることの周知を図り、遺言書作成の準備に活用するためのエンディングノートを製作し、会員へ配付しました。
- ② 高齢者施設への配付を目的とした終活ガイドブック（小冊子）を製作し、会員へ配付しました。
- ③ 各支部における終活支援セミナー開催を支援するため、遺言書作成のツールとしてプレゼンテーション用ソフトデータと模擬講義DVDを各支部に送付しました。
- ④ 終活空家信託のリーフレットを製作し、会員に配付しました。

(2) 法教育ワーキンググループにて法教育事業等への対応を行いました。

- ① 法教育講義教材制作のため、室蘭市消費者センターを訪問し、情報収集及び当センターが使用している教材（小学生向け・中学生向け・高校生向け各一部）の提供を受けました（令和4年4月8日）。

- ② 令和3年度制作の中学生版法教育【2テーマ】収録動画の各支部への提供準備が完了しました（令和4年4月18日）。
  - ③ 業務部理事から「起業家教育」・「金融経済教育」の法教育テーマの情報を書面で受け取り、検証しました（令和4年5月19日）。
  - ④ 小学生版法教育1テーマを収録しました（令和4年8月25日）。
  - ⑤ 小学生版法教育1テーマを収録しました（令和4年9月12日）。
  - ⑥ 対外向け法教育リーフレットを各支部に配付しました（令和4年9月30日）。
  - ⑦ 上期まで収録分の法教育DVDを各支部に配付しました（令和4年10月17日）。
  - ⑧ 高校生以上向け法教育1テーマを収録しました（令和4年11月14日）。
  - ⑨ 法教育5テーマをデータ（パワーポイントCD1枚）と5テーマの講義動画（動画DVD3枚1組）を各支部に送付しました（令和5年3月6日）。
  - ⑩ 札幌支部が実施した法教育事業に助成しました。（別紙5）
- (3) 企業総合支援については部員で対応を行い、ワーキンググループは、新設しませんでした。
- ① 中小企業総合支援センターと事業承継オンラインセミナー開催の協議を行いました（令和4年4月19日・6月23日・7月7日・7月25日・9月15日）。
  - ② 中小企業総合支援センター主催の事業承継セミナーに参加しました。参加人数は、121名でした（令和4年11月18日）。

### 3 戦略的な見地による各部との連携

戦略的な見地から将来を見据えた事業提案を検討し、各部と連携して推進できる次の事業の提案を行いました。

- (1) 広報部の絵本ワーキンググループに参画し、「たくまくん絵本」を協働で作成しました。
- (2) 広報部と協働してターゲットポスターを作成し、会員に配付しました。
- (3) 経理部、業務部と事業協同組合の設立に向けた検討を行いました。
- (4) 中央研修所所員会議に参画し、研修内容や研修案内の打合せ等を行いました。

### 4 その他

- (1) 日行連主催の「農地法関係業務担当者会議」にオンライン参加（令和4年11月18日）したほか、「高齢者支援に関する全国担当者会議」にオンライン参加（令和5年1月24日）しました。  
また、日行連からの要請を受け、日行連ホームページの中の本会法教育活動の紹介ページの更新に必要な情報を提供しました（令和5年3月6日）。
- (2) 他の単位会からの協力要請等への対応は、新型コロナウイルス感染拡大のため、要請がありませんでした。
- (3) SDGs 関連事業の継続を図りました。
  - ① 第63回定時総会での要望を踏まえ、本会としての三つの目標、「4 質の高い教育をみんなに」、「9 産業と技術革新の基盤を作ろう」、「11 住み続けられるまちづくりを」を再設定しました。
  - ② 三つの目標について、対外向けのSDGsリーフレットを作成し、配付しました。
  - ③ 北海道フロンティアキッズ育成事業に協賛しました。
- (4) 公益財団法人アイヌ民族文化財団への協力を行いました。
  - ① 公益財団法人アイヌ民族文化財団と今後の連携に向けて情報収集と調査を行いました。

## 令和4年度 支部法教育事業実施助成金交付状況

支部名	申請年月 日	内 容	事業費実額	助成金額
札幌	令和5年 3月7日	■札幌市立星友館中学校出前講座 日 時：令和5年3月1日 場 所：星友館中学校 講 師：菊池 栄仁 テーマ：「契約と消費生活 ～ 君たちがいつか誰かと大事な契約をする時のために ～ 」	27,000円	27,000円
合 計				27,000円



# 中央研修所

## 1 研修事業の方針、計画等の策定・全体会議の開催

### (1) 研修事業の基本方針・研修計画等の策定

当中央研修所では、本会の研修事業に関し、その全体方針、重点分野、研修計画など次の内容を策定・実施しました。

- ① 研修事業に関する基本方針の策定
- ② 研修事業の全体計画の策定及び各研修内容の確認・点検
- ③ 研修指針、研修実施細則及び研修要領の見直し
- ④ その他研修事業の実施に必要な事項の検討

### (2) 全体会議の開催

本会の業務部、戦略推進部、申請取次行政書士管理委員会、行政書士会北海道ADRセンターのほか、特別委員会の封印管理委員会、専門委員会の外国人サポートセンター並びに一般社団法人北海道成年後見支援センター等と全体会議を開催し、研修計画などの策定に関する事項の調整等を行いました。

#### 中央研修所所員会議

- ・第1回：令和4年6月23日
  - ・今後の研修案内の打合せと会報発送に合わせた同欄予定の研修案内の打合せ
- ・第2回：令和4年8月19日
  - ・今後の研修案内の打合せと会報発送に合わせた同欄予定の研修案内の打合せ
- ・第3回：令和4年12月8日
  - ・今後の研修案内の打合せと会報発送に合わせた同欄予定の研修案内の打合せ

#### 中央研修所運営員会議

- ・第1回：令和4年7月8日
  - ・研修会の人員配置決め（総合法学講座、ADR研修初級、新入会員研修、特定行政書士考査）など
- ・第2回：令和4年10月7日
  - ・研修会の人員配置決め（11月以降に実施する研修会）
  - ・新入会員研修アンケートの内容確認
  - ・今後の研修予定
- ・第3回：令和4年12月26日
  - ・研修会の人員配置決め
  - ・各研修運営員による研修会運営状況及び意見発表
  - ・今後の研修予定
- ・第4回：令和5年3月1日
  - ・研修会の人員配置決め
  - ・研修運営員からの研修実施に関する振り返り・総括

## 2 研修事業

### (1) インターネット配信及びVOD研修（※）

研修の性質上、集合研修（新入会員研修等）が要求されるものを除き、本会研修室等で受講者数を限定した研修を行うと同時に、研修の受講を希望する会員にライブ配信を行いました。さらにVODで視聴できる方法を実施し、会員にとってより良い研修環境の構築に努めました。

### (2) 研修事業

研修を実施するにあたり、マスクの着用や検温などの新型コロナウイルス感染症対策を十分に行うとともに、会議室・研修室は定員の50%で実施しました（別紙6～別紙9）。

#### ① 総合法学講座

民事特別法（借地借家法）、労働法、民事訴訟法・民事執行法、出入国管理及び難民認定法（入管法）などの研修を実施しました。

#### ② 新入会員研修

コンプライアンス研修、業務に関する基礎的実務研修、反社会的勢力などの不当要求に対する対応方法及びサイバー犯罪に対する対応要領などの研修科目を設定し、3日間の日程で実施しました。

#### ③ 一般業務研修

法律改正や新法の施行あるいは行政書士の新たな業務分野の研修又は法定業務に関する能力の育成・向上を目的とする研修を、各部・各委員会の活動、支部からの要望等を参考に決定し実施しました。

- ・メンタルヘルス・ストレス対処研修
- ・外国投資家による投資について

#### ④ 成年後見人研修

一般社団法人北海道成年後見支援センターの協力の下、成年後見人となるための養成研修を実施しました。

#### ⑤ ADR調停人養成研修

行政書士会北海道ADRセンターの協力の下、調停人候補者となるための養成研修を実施しました。

#### ⑥ 封印管理委員会

封印管理委員会の協力の下、農耕用トラクタ等の特殊車両通行許可研修会を実施しました。

#### ⑦ 国際業務研修

業務部の協力の下、外国人雇用手続と必要な労務社会保険関連の知識とHIECCの活動と行政書士による相談者支援業務研修を実施しました。

#### ⑧ 建設業関連業務セミナー

ワイズ公共データシステム株式会社の協力の下、建設業関連業務セミナーを実施しました。

#### ⑨ 入管業務研修

札幌出入国在留管理局から講師を招き、入管業務研修を実施しました。

#### ⑩ 特定行政書士法定研修

日行連の実施する特定行政書士法定研修で、北海道において実施するものに協力しました。

#### ⑪ 各種セミナー等

本会の行う新春公開セミナーその他イベントにおける研修・セミナーを所管する業務部等と

連携して実施しました。

### 3 支部研修との連携

全道支部研修担当者との合同会議を開催し、支部の研修計画と本会の行う研修について情報・意見交換を行う等、当研修所の研修事業の充実発展に役立てました。

・令和4年10月28日；令和4年度全道支部研修担当者会議

### 4 支部研修への助成

支部において企画、実施する研修会の開催を推進するため、研修実施要領に基づき助成金を交付しました。(別紙10)

### 5 その他

#### (1) 研修年間スケジュールの周知

研修実施計画について、年間スケジュールを見通した中で、検討し取りまとめ、定期的に本会ホームページに掲載、本会会報に同封するなど、各支部・各会員への周知に努めました。

#### (2) 業務・研修資料の発行

各部・委員会で作成した業務資料を発行し、業務研修資料の活用・充実に努めました。

#### (3) 安定した研修の提供

インターネット配信やVOD研修時に安定した研修内容を提供するため、機材の充実及び動画配信環境の整備に努めました。

※ 「VOD（ビデオオンデマンド）研修」とは、インターネット上にアップされた映像コンテンツのインターネット配信により、ユーザーが見たい時にそのコンテンツを視聴し研修するものです。

## 令和4年度 研修実施状況

## 1 総合法学講座、新入会員研修、一般業務研修

## (1) 総合法学講座

実施年月日	課程 コース	内 容	講 師	受 講 者 数	
令和4年 7月23日	認証紛争解 決基礎課程 ①	民事特別法Ⅱ（借地借家法）	弁 護 士 作間 豪昭 氏	札幌 9名 旭川 2名 計 11名	修了証書 授与者 7名
		労働法	弁 護 士 土田 史 氏		
7月30日	認証紛争解 決基礎課程 ②	出入国管理及び難民認定法 （入管法）	北海道行政書士会員 深林 恭広 氏	札幌 6名 旭川 2名 計 8名	
8月8日	認証紛争解 決基礎課程 ③	民事訴訟法（概論・訴訟手続）	弁 護 士 中村 憲昭 氏	札幌 6名 旭川 2名 計 8名	
		民事執行法（総論・強制執行）			

## 別紙 7

## (2) 新入会員研修

実施年月日	コース	内 容	講 師	受講者数
令和4年 9月20日	第1回 1日目	① 風営許可 ② 国際業務 ③ 相 続 ④ 遺言等終活支援	北海道行政書士会員 菊池 栄仁 氏 北海道行政書士会員 木田 晶子 氏 北海道行政書士会員 毛利 由佳 氏 北海道行政書士会員 佐藤 聡 氏	70名(修了証書 授与者:60名)
9月21日	第1回 2日目	⑤ 車庫証明・自動車登録 ⑥ 自動車運送事業許可 ⑦ 不当要求への対応方法 ⑧ サイバー空間の脅威の実態 ⑨ コンプライアンス研修(職業倫理、業際問題、職務上請求書等)	北海道行政書士会員 羽賀 亮介 氏 北海道行政書士会員 長野 源太 氏 北海道警察本部刑事部組織犯罪対策局 捜査第四課 講師担当者 様 北海道警察本部サイバーセキュリティ 対策本部対策係 講師担当者 様 北海道行政書士会 副会長 菊地 淳史 氏	
9月22日	第1回 3日目	⑩ 無人航空機・新規業務開拓 ⑪ 法人設立 ⑫ 農業関連業務 ⑬ 建設業業務	北海道行政書士会員 中島 北斗 氏 北海道行政書士会員 山田めぐみ 氏 北海道行政書士会員 鈴木 千逸 氏 北海道行政書士会員 野口 哲郎 氏	
令和5年 2月1日	第2回 1日目	① 風営許可 ② 国際業務 ③ 車庫証明・自動車登録 ④ 遺言等終活支援	北海道行政書士会員 菊池 栄仁 氏 北海道行政書士会員 木田 晶子 氏 北海道行政書士会員 羽賀 亮介 氏 北海道行政書士会員 佐藤 聡 氏	28名(修了証書 授与者:27名)
2月2日	第2回 2日目	⑤ ADR全般 ⑥ 自動車運送事業許可 ⑦ 不当要求への対応方法 ⑧ サイバー空間の脅威の実態 ⑨ コンプライアンス研修(職業倫理、業際問題、職務上請求書等)	北海道行政書士会員 小森 和幸 氏 北海道行政書士会員 長野 源太 氏 北海道警察本部刑事部組織犯罪対策局 捜査第四課 講師担当者 様 北海道警察本部サイバーセキュリティ 対策本部対策係 講師担当者 様 北海道行政書士会 副会長 菊地 淳史 氏	
2月3日	第2回 3日目	⑩ 無人航空機・新規業務開拓 ⑪ 法人設立 ⑫ 農業関連業務 ⑬ 建設業業務	北海道行政書士会員 中島 北斗 氏 北海道行政書士会員 山田めぐみ 氏 北海道行政書士会員 鈴木 千逸 氏 北海道行政書士会員 野口 哲郎 氏	

## 別紙 8

## (3) 一般業務研修（「★印」を付した研修はVOD対応研修）

実施年月日	内 容	講 師	受 講 者 数
令和4年 11月11日	国際業務研修	北海道行政書士会員 菊地 利夫 氏 (公社)北海道国際交流・協力総合センター (HIECC) 担当者 様	対面 24名 Zoom受講32名 合計 56名
12月20日	入管業務研修 ★	札幌出入国在留管理局 審査部門 石川 悠人 氏	対面 22名 Zoom受講27名 合計 48名
12月21日	建設業関連業務セミナー1	㈱ワイズ公共データサービス 取締役 萩原 隆仁 氏	対面 2名 Zoom受講29名 合計 31名
令和5年 1月24日	建設業関連業務セミナー2	㈱ワイズ公共データサービス 担当者 福岡営業所 所長 辻本 貴巳 氏	Zoom受講39名

## 別紙 9

## 2 その他

実施年月日	内 容	講 師	受 講 者 数
令和4年 9月2日 ～ 4日	ADR調停人候補者養成研修 調停技能研修（初級編）	行政書士会北海道ADRセンター センター長 河上 隆 氏 他	札幌 7名
10月8日	成年後見研修（初級課程）	(一社)北海道成年後見支援センター 研修委員長 荒谷 智 氏	札幌 13名 函館 3名 旭川 3名 Zoom受講1名 計 20名
10月13日 ～14日	農耕用トラクタ等の畜種車両通行許可研 修会	封印管理委員会委員 長野 源太 氏 (一社)北海道農業機械工業会 専務理事 竹中 秀行 氏	札幌 78名 Zoom受講168名 計 246名
11月2日	メンタルヘルス・ストレス対処研修	主催:札幌市 運営:(一社)日本産業カウンセラー協会 北海道支部 認定講師 宮崎 洋一 氏	札幌 6名 Zoom受講13名 計 19名

11月5日	成年後見研修（初級課程）	（一社）北海道成年後見支援センター 研修委員長 荒谷 智 氏	札幌 7名、 Zoom 受講1名 計8名
11月18日 ～20日	ADR調停人候補者養成研修 調停人技能研修（中級編）	行政書士会北海道ADRセンター センター長 河上 隆 氏 他	札幌 36名
11月2日	メンタルヘルス・ストレス対処研修	主催：札幌市 運営：（一社）日本産業カウンセラー協会 北海道支部 認定講師 宮崎 洋一 氏	札幌 3名 Zoom 受講7名 計10名
12月7日	成年後見研修（中級課程） ・法定後見制度の基礎と実務 ・任意後見制度の基礎と実務 ・財産管理・身上監護の実務	（一社）北海道成年後見支援センター 研修委員長 荒谷 智 氏	札幌 27名 帯広 5名 北見 3名 Zoom 受講1名 計36名
12月8日 ～9日	成年後見研修（上級課程） ① 成年後見制度の実務と高齢者等に 関する様々なトラブル ② 介護保険制度・障がい福祉施策に ついて ③ 介護保険制度について ④ 障がい福祉施策について ⑤ 任意後見について ⑥ 後見等事務の留意点	札幌市社会福祉協議会地域包括部 事業運営担当課長 鈴木 信博 氏 札幌市保健福祉局障がい保健福祉部障が い福祉課事業管理係長 湯谷 宣文 氏 札幌中公証役場公証人 水野谷幸夫 氏 札幌家庭裁判所 担当書記官 様 （一社）北海道成年後見支援センター 研修委員長 荒谷 智 氏	札幌 14名、 Zoom 受講1名 計15名
令和5年 1月18日	外国投資家による投資について	財務省国際局調査課投資企画審査室 講師担当者 様	札幌 7名 Zoom 受講31名 計38名
3月18日	ADR調停人候補者更新研修	行政書士会北海道ADRセンター センター長 河上 隆 氏 他	札幌 9名 旭川 2名 計11名

## 令和4年度 支部研修会実施記録（助成金交付申請分）

支 部 名	実 施 回 数	助 成 金 額
札 幌	26 回	726,497 円
函 館	5 回	126,712 円
小 樽	4 回	91,510 円
旭 川	4 回	123,120 円
網 走	3 回	87,810 円
室 蘭	3 回	17,550 円
苫小牧	2 回	24,400 円
十 勝	4 回	138,100 円
釧 路	2 回	33,890 円
根 室	1 回	46,300 円
合 計	54 回	1,415,889 円



# 行政書士会北海道ADRセンター

ODRの本格的な実施が全国の民間認証団体で普及してきていることから、ODR関連機関との情報交換を強化しました。また、中央研修所主催の調停人養成研修会及び調停人候補者研修会においては、オンライン調停の実施を前提にしたロールプレイングを行いました。ADR制度の周知と調停の実施向上の働きかけについては、引き続き非対面での方法を中心に行いました。

## 1 調停手続の実施

### (1) 調停手続実施地域拡大のための運用方法の検討

手続実施地域拡大のために必要な北海道弁護士会連合会との協定書の再検討と規程類改定の検討を行いました。その他、ADRセンター運用にあたっての円滑化を図るための規程・規約の改正に向けた検討を行いました。

### (2) 調停問合せ・申込み状況

調停に関する問合せは5件、調停申込み件数は2件でした。

### (3) 調停実施状況

調停申込みのあった2件のうち、1件は申込人の申出により取下げとなり、他の1件は調停が成立しましたが不調となりました。紛争内容はいずれも、敷金返還・原状回復に関するものでした。

### (4) 調停申込みと応諾率の向上に向けた取組

問合せのあった案件について、センターへの来訪を促す対応を取りました。また、申込み後の応諾率の向上に向けて、当センター役員が相手方と積極的に交渉を行い、応諾を促す対応を取りました。調停人候補者1名を新たに調停人候補者名簿に登載し、名簿登載者は50名となりました。

## 2 渉外広報

(1) 札幌市市民生活部消費生活課と賃貸住宅関係のトラブルに関して、札幌市とセンターの協力関係の検討を行いました（市民相談会の共催、消費者センターに寄せられる相談の分担、消費者センターとのオンライン相談の検討等）。

(2) 昨年度に引き続き、北星学園大学経済学部経済法学科の授業において、行政書士の職業紹介と模擬ADR調停に関する講義を行い、学生へのADR制度の普及に関する広報を実施しました。

(3) SNSを活用した広報について、InstagramとFacebookに無料アカウントを更新し、センターの紹介とADR制度紹介のページをアップデートしました。

(4) 日行連のODR実証実験に、札幌市市民生活部消費生活課及び特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道の担当者に参加をいただきました。

(5) 和解への執行力付与及びODRの今後について、日本ADR協会の総会に参加し情報交換を実施しました。

## 3 その他会議・研修等実施状況

(1) 調停人候補者となるための要件を、新入会員研修や養成研修会を通じ周知しました。

- (2) 全道でのADR調停実施に向けて、調停の地域範囲の変更について、規則等の改訂について検討を行いました。
- (3) 全道での円滑な事務手続きの実施及び養成研修会実施の準備等に向けて、ADR運営委員会等会議を開催しました。
- ・第1回運営委員会開催 令和4年6月17日
  - ・第2回運営委員会開催 令和4年8月18日
  - ・第3回運営委員会開催 令和4年11月8日
  - ・第4回運営委員会開催 令和5年3月7日
  - ・ADR役員会議  
令和4年9月9日、令和5年2月21日
- (4) 一般財団法人日本ADR協会、公益社団法人日本仲裁人協会、一般社団法人日本商事仲裁協会、一般財団法人日本ODR協会の会議・セミナーに参加しました。
- (5) 調停人候補者の能力活用を図るため、裁判所の調停人への推薦の働きかけに向けて、元裁判官の会員に協力を依頼しました。
- (6) 本会新入会員研修において、調停人経験者による体験談をもとに、ADR制度の紹介を行いました。
- (7) ADR調停人候補者養成研修初級編（令和4年8月2日～4日）、調停人候補者養成研修中級編（令和4年11月18日～20日）、調停人候補者研修（令和5年3月18日）の実施について、中央研修所に研修カリキュラム作成、資料作成、講師派遣等の協力をしました。
- (8) ODRについて、民間ODR機関の動向や内閣府等の資料などの情報収集を行い、具体的なODR実施についての問題点の調査に努めました。
- (9) ODRの本格化を念頭に、研修会においてオンライン調停ができる調停人養成のためのロールプレイングを実施しました。
- (10) 特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道の団体会員に加入申込を行い、役員全体との打合せを実施して、今後の両者の情報交換及び提携関係について意見の一致を確認しました。
- (11) 日行連の調停人養成研修講師派遣事業のオンライン視聴に参加し、今後の研修講師のスキル向上を図りました。

※ ODRとは、Online Dispute Resolution の略で、裁判によらないオンラインでの紛争解決のこと。ADRは、Alternative Dispute Resolution の略で、代替的（裁判に代わる）紛争解決のこと。

# 申請取次行政書士管理委員会

## 1 委員会の開催

第1回委員会	令和 4年 4月20日
第2回委員会	令和 4年 5月20日
第3回委員会	令和 4年 6月20日
第4回委員会	令和 4年 7月21日
第5回委員会	令和 4年 8月22日
第6回委員会	令和 4年 9月20日
第7回委員会	令和 4年10月21日
第8回委員会	令和 4年11月21日
第9回委員会	令和 4年12月20日
第10回委員会	令和 5年 1月20日
第11回委員会	令和 5年 2月22日
第12回委員会	令和 5年 3月20日

## 2 研修会の支援

令和4年度の日行連主催の研修会はすべてVOD研修でしたが、本会ホームページ及び「たくマガ」(メールマガジン)において開催案内を行いました。

## 3 その他の活動

### (1) 申請取次行政書士業務関連情報の提供

申請取次届出済行政書士及び一般の会員を対象として、本会会報、ホームページ及び「たくマガ」(メールマガジン)において、申請取次業務に係わる法令などの関連情報の伝達等を行いました。

### (2) 札幌出入国在留管理局訪問

札幌出入国在留管理局の石崎勇一局長を表敬訪問しました(令和4年8月22日)。

### (3) 申請取次行政書士に対する連絡文書作成

令和5年度より、連絡文書の送付方法を郵便(紙媒体)からメール送付へと切り替えることに伴い、メールアドレス登録依頼文書を当該会員に送付しました。

### (4) 外国人サポートセンターとの協働

外国人サポートセンターが担当する業務部国際業務研修を企画、公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター(HIECC)の職員を講師にお迎えしました(令和4年11月11日)。

令和4年11月より、届出済証明書(更新・新規)の郵送時にHIECC相談員募集文書を同送することとしました。

### (5) 札幌出入国在留管理局と本会の意見交換会

第2回意見交換会に出席しました(令和4年9月30日)。

(6) 日行連主催の申請取次行政書士管理委員会責任者会議

日行連主催の申請取次行政書士管理委員会・北海道地方協議会及び東北地方協議会責任者会議  
に出席しました（令和4年8月24日 TKPガーデンシティ仙台）。

# 封印管理委員会

## 1 封印管理委員会の活動

- (1) 北海道運輸局から委託を受けた丁種封印取付け業務に関して、既存の丁種会員の適正な管理、業務支援、情報提供、指導を行うとともに、新規丁種会員名簿登載希望者の募集を実施し、もって丁種封印制度の維持発展に努めました。今年度は16名を新たに追加しました。
- (2) 令和5年1月より導入された電子自動車検査証及びこれに関連する記録等事務委託制度その他自動車検査登録制度に関する最新の情報の収集に努め、会員に対して発信を行いました。
- (3) 委員会を、令和4年6月13日、令和4年7月21日、令和5年2月10日の計3回開催しました。

## 2 自動車登録相談窓口業務への対応

北海道運輸局からの受託事業である「自動車登録相談窓口業務」を、業務部に協力いただきながら年度末に実施しました。

## 3 OSS業務への取組

OSSの一層の普及発展に寄与するため、北海道運輸局や道内7運輸支局、北海道警察等の関連官公署、関連団体等との関係強化や情報収集に努めるとともに、業務を希望する会員に対する情報発信、業務指導等を行いました。

また、日行連自動車登録OSSセンター構想による看板設置について申込みのあった3名を推薦したほか、関連研修会・説明会等に参加して情報収集に努めました。

## 4 JA北海道中央会に対する支援

JA北海道中央会より支援要請のあった農耕用トラクタ等の特殊車両通行許可申請について、令和4年10月13日・14日の2日にわたる研修を実施した上で業務対応可能会員名簿を作成し、要請者に提出しました。

## 第2号議案 令和4年度決算報告について

会則第73条第3項の規定により、提出する令和4年度決算報告の承認を求めます。

### 令和4年度決算報告書

(別冊1)

- 1 一般会計収支計算書
- 2 業務用品あっせん特別会計収支計算書
- 3 受託事業特別会計収支計算書

# 監 査 報 告

会則第54条第1項の規定により、監査の結果を報告します。

## 令 和 4 年 度 監 査 報 告

北海道行政書士会会則第73条第2項の規定により、令和4年度における本会の財産及び会計並びに会務の執行状況について、監査したところ、正確に執行処理されており、また収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録も関係帳簿等により突合したところ適正であることを認めます。

令和5年4月21日

監 事 高 橋 國 夫

監 事 平 賀 禎 彦

監 事 江 谷 清 和

## 第3号議案 令和5年度事業計画について

会則第74条第1項の規定により、議決を求めます。

### 令和5年度事業計画(案)

#### 令和5年度 事業執行に当たっての基本方針

ここ3年間世界を席卷した新型コロナウイルス感染症の影響も、経済活動優先のWithコロナ時代へと移行しはじめ、我々行政書士、行政書士会も従前の状態を回復しつつあります。また、この3年間ではリモートという2次元空間での人的接見が一般的となり、さらには仮想3次元のメタバース空間など、コロナ禍により加速度的に「家」というものが変革進展致しました。その裏返しとして家族、家庭の定義が多様化細分化され、「LGBTQ」という括りが存在しますが、「ひとり親」、「事実婚」、「おひとりさま」など新たな「家」の категорияが形成され、当然我々行政書士は、そこで必要となる法務対しの確に対応しながら、多様化・細分化された国民に寄り添い活動しなければなりません。

また、それらを含め既存の「超高齢社会」、「超少子社会」を解決していくうえでは、デジタル化は、最も有効な手段ではないかと考えています。デジタル化は、地域と中央の壁を取り払い、さらにスマート社会の実現を地域により早く定着させる術となり得ます。我々行政書士は、デジタル行政サービスの橋渡し、そのための「誰一人取り残さない」社会の担い手となる国家資格者としても地域に求められております。それゆえ、行政書士制度は行政のみならず、公的機関に準ずる機関として、更には社会性のある民間機関の中核に組み込まれることが肝要といえます。そこでは、「大規模言語型サービス(チャットGPT)」など、今後進化するであろうAIに対しても、ツールを超え対処可能な能力が、今後求められることと思慮いたします。

#### ○業務活動とデジタルDX化への対応

行政におけるDX化は、未だ未整備の状態です。しかし、先だって総務省行政課長より「個人財産管理」「成年後見」へのかかわりは行政書士の本業業務であるという通知が各都道府県庁及び全国銀行協会担当部長に発信されました。このことは、特に広いエリアを少数で管轄する北海道の行政機関が、行政書士(デジタル、DXに対応可能な)をもっと活用せよという意味合いもあります。戦略推進部、業務部等然るべき部署が常に検証、提言をしつつ、それらにより多角化する申請や業務がよりスムーズに遂行可能となるよう、関連機関へ働きかけてまいります。

#### ○超高齢・超少子社会への対応

世帯構造が多様化する中での団塊の世代の後期高齢者化は、行政書士業務をより高度で広がりのあるものに進化させております。また、将来を支える若年者は減少の一途を辿り、本来は支えるべき子孫がすべきことを、我々が対応しなければならない時代が到来します。行政書士法にある「国民の権利の実現に資する」ため、我々の権利義務に関する業務活動は、時代に適合すべく、改正又は新設される法律に適切に対応し、業務部の指導、中央研修所の研修により会員の皆様へ方策を伝達し、更には道民へそれらをわかりやすく広報することにより、的確無二な国家資格者である旨の周知を図ります。

#### ○多様性、持続可能性社会への対応

コロナ禍が一段落し、「安全で物価が安定し清潔な日本」は、外国人移入希望者が増加し、それらに対応できる行政サービスの担い手としての範疇やニーズが更に広がりつつあります。本会は、SDG'sに組織として参画しており、社会貢献活動をも加味しつつ会員が多様性社会の中、当該業務が包括的



に受任可能となるよう働きかけてまいります。また、文部科学省の指針に添った法教育事業を通じて、将来の行政書士の担い手となるよう子供達への制度の周知活動に取り組んでまいります。さらに、国土交通省と法務省がタッグを組んで国家事業として様々な法令改正を準備している、空家、土地問題へ、関係機関が行政書士の関与を相当期待いたしておりますことから、前年度本会が商標登録を行った「終活空家信託」も活用しつつ、それらにも対応してまいります。

#### ○福祉ニーズ及び道内産業の研究

多様化する社会は、行政書士の業務を「親亡き後」、「障がい者等支援」の福祉分野も含め、拡大を求めています。また、この2年で北海道の農業関係者とのパイプを作りつつありますが、それらを北海道の基幹産業である水産業にまで目を向け、業務の研究を行ってまいります。

本会の活動は、1,900余名の会員お一人お一人の意思、さらには通常の業務活動を基として成り立ちます。しかし、会員数もここ数年増加を続けており、会員による行政書士法を始めとする諸法令違反を疑われる事例も増加傾向にあります。行政書士法は、都道府県行政書士会に強制加入団体としてのガバナンス（組織統治）を求めている、その一環として日行連による一般倫理研修が義務化されますが、法規及び総務部門においてさらなるガバナンス整備等を進めてまいります。

また、本会事業活動も多様性社会の要請により、受託事業につきましては受託先が増加し、公益法人としての本会では、今後対応が難しくなるおそれがあるため、現在、適正な組織体の設立を準備しております。

いずれにいたしましても、会員の皆様が安心して、安全に業務等を遂行していただけるよう、北海道行政書士会としての体制を整備してまいり所存です。そのためにも皆様からの会務に対するご指導、ご鞭撻を、引きつづき何卒よろしくお願い申し上げます。

# 総 務 部

## 1 適正な登録業務の推進

行政書士登録調査委員会が主体となり、法規監察部との協働により、行政書士法及び施行規則を遵守し、新規登録、変更登録の手続を適正に進めます。また、事務所の独立性等に疑念がある案件については、申請者に対する事前の聞き取りや現地調査の実施を含め、適切に対応します。

## 2 入会推進活動の実施

本年度も、北海道庁舎内エレベーターに行政書士制度啓発ポスターを掲示するとともに、同庁舎東側玄関横のインフォメーションに本会の広告を掲出します。また、入会推進に向け、行政書士登録及び制度説明会を実施します。

## 3 支部長協議会の開催

支部と本会の意見交換を通じて、本会運営及び支部運営の協力体制を推進するため、支部長協議会の開催を検討します。

## 4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施

事務所見学制度については、概ね登録1年未満の新入会員を対象に、早期の段階で、先輩会員の事務所を見学し、事務所運営や業務についての疑問解決に役立てることを目的として実施します。全体への募集の他に、毎月の登録証交付式の際に周知を行います。また、業務相談員制度については、会員が個別の業務案件について、具体的助言を得ることにより、業務対応の一助となることを目的として実施します。会報に毎回お知らせを掲載し、また、新入会員に対しては、登録証交付式においても案内することで周知を図りつつ、その利用促進に努めます。

## 5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底

新入会員に対しては、登録証交付式及び義務研修である新入会員研修において、業際問題、職務上請求書の使用法、犯罪による収益の移転防止に関する法律、事務所経営に係る関係法規の遵守等の理解促進が図られるよう、中央研修所と連携してコンプライアンス研修を行います。併せて、日本行政書士会連合会（以下「日行連」という。）が実施する全会員向けの一般倫理研修に中央研修所と共に協力します。また、知事に対する措置請求に係る案件や本会への苦情案件等に適切に対処すべく、各支部長及び法規監察部との連携を図ります。

## 6 行政書士試験への協力

本年度に実施される行政書士試験について、関係する試験実施業務に協力します。

## 7 令和5年度定時総会及び新年賀詞交歓会の開催

令和5年5月26日（金）、第64回定時総会をホテルライフォート札幌において開催します。また、令和6年1月、新年賀詞交歓会を北海道行政書士政治連盟との共催により、国会議員、北海道議会議員、札幌市議会議員、関係団体の方々を招いて開催することを検討します。

## 8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催

本年度においても、本会からの要望及び日行連との意見交換を図るため、日行連と北海道地方協議会による連絡会を開催します。

## 9 組織改編の推進

本年度においても、本会の将来を見据えた組織改編及び本会事業の的確な遂行のために、臨時的機関（プロジェクトチーム）により、目的や内容に応じた効率的な進め方や推進体制の検討を行います。

## 10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進

- (1) 会員管理システムの運用において、不具合や修正点等が発生した場合には、引き続きメンテナンスを行います。併せて、事務局のOA環境の見直しや整備を進めます。
- (2) 前年度に引き続き、行政書士電子証明書(G-ID)を取得する際の費用補助を実施します。
- (3) デジタル化対応委員会において、政府のデジタル化への対応、情報管理に関する情報収集、文書管理システムの検証、資料の作成等について検討します。
- (4) 本会組織のコミュニケーションをスムーズに行うために、グループウェアの運用を継続します。

## 11 災害対策の推進

本会が独自に北海道や3市1町と締結した災害時における被災者支援を目的とした協定及び本会を含む七士業と北海道が平成29年6月2日に締結した災害時における相談業務の応援に関する協定に基づく業務対応が災害時に有効に機能するように、全道支部間災害対策協議会において、BCP（事業継続計画）案の検討等、今後の対応を協議します。

また、前年度に引き続き、七士業で構成される災害復興支援士業連絡会に参加し、災害対策について情報交換を行います。

## 12 新型コロナウイルス感染症対策

令和2年4月30日に設置した「新型コロナウイルス対策本部」及び各部の要請に基づき、各種新型コロナウイルス感染症対策を講じます。

## 13 その他

必要に応じて、本会の会則及び会則施行規則等の整備について検討します。

# 経 理 部

## 1 健全財政の確立

関係規則を遵守し、適正な会計処理に努めます。また、各部の重点事業等をよく検討し、限られた財源の効率的・効果的な予算措置、執行に努めます。

## 2 会費納入促進対策

6ヶ月以上の会費滞納者について、「会費滞納者に対する催告事務処理要領」に則り、催告の手順を尽くしたにもかかわらず、納入がない場合には、支払督促の申立て又は少額訴訟の提訴を行い、会費納入のための対策を推進します。

会費滞納者の本会役員・委員への登用の制限や講師としての派遣の制限などを厳格化しながらも、継続的な現状の把握と細やかな対応を行い、様々な角度からより効果的な会費納入促進の取組を検討します。

## 3 助成金について

各部所管の助成金の実態を精査し、より効果的な助成金のあり方について、各部と継続して協議しつつ必要に応じて検討し、各種助成金に関する規定の整理も実施します。

## 4 事業協同組合への受託事業移行のための準備

移行が想定されている受託事業について、スムーズな移行となるよう、収支の把握、特別会計化等の準備を進めます。

# 広 報 部

## 1 広報活動計画

- (1) 本会事業全般の一体的広報活動  
本会事業全般及び行政書士業務を紹介する広報パンフレット等を各支部等に配付します。  
また、本会が行う市民に向けた業務案内等を「たくまくんサポート」として積極的に広報します。  
たくまくんの着ぐるみを活用した広報を行い、各支部に対しても活用を要請します。  
全道監察広報担当者会議を法規監察部と共催し、全道12支部との広報活動及び監察活動について情報交換を行い、広報活動の連携を図ります。
- (2) 行政書士制度広報月間  
日行連ポスター、広報パンフレット等を関係官庁等に配付し、各支部と連携して行政書士制度の広報に努めます。
- (3) 行政書士記念日  
マスメディアやパブリシティ等を活用し、行政書士制度の広報に努めます。また、各支部のイベントについて支援します。

## 2 会員への情報提供

- (1) 会報発行  
会務執行状況及び各支部の活動について、日行連の動向を踏まえ、会報「行政書士北海道」を季刊発行します。
- (2) ホームページの運営  
随時更新を行い、会員に対してタイムリーな情報を各部と連携して提供し、市民に対しては行政書士制度の周知に繋がる情報を発信します。
- (3) たくマガ（メールマガジン）  
登録している会員に対して「たくマガ」の配信を行い、会務執行状況等の活動報告、業務情報等を提供します。また、今後の情報提供ツールとしての重要性から、登録していない会員には登録要請を行います。
- (4) SNS等の活用  
ホームページと連動し、本会や各支部の行事等の情報提供を行うために適宜更新します。また、動画共有サービスを活用した広報活動を行います。

## 3 他士業との協議

今年度も四士業連絡協議会に出席し、各士業と情報交換・連携を深めます。

## 4 対外広報事業

- (1) 広報推進資料等  
戦略推進部と協働して作成した「たくまくん絵本」を幼稚園等に配付します。  
戦略推進部と協議し、必要に応じて、ターゲットポスター等の広報資料の作成を検討します。  
市立札幌平岸高等学校デザインアートコースの生徒の作品を活かした広報グッズの作成を検討します。  
対外向け広報につながる広報誌「Le Vent」の作成を検討します。
- (2) 支部対外広報費交付金・助成金  
支部対外広報事業、支部無料相談事業、支部行政書士記念日事業及び支部広報活動への助成を行います。  
将来に向けて、継続的に支部広報事業に支援できるよう検討します。
- (3) 北海道管区行政評価局無料相談会  
北海道管区行政評価局が主催する無料相談会へ、本会会員を相談員として派遣し協力しま

す。

(4) CM動画の活用・CM素材の制作等

昨年度のテレビ・ラジオの年間CMスポンサー契約を継続します。  
また、CM素材の作成を検討します。

## 5 その他

随時効果的な広報活動を検討し、必要に応じ実施します。

# 法規監察部

## 1 行政書士制度及び行政書士業務に関する諸法規の調査等

行政書士制度及び行政書士業務に関する諸法規の調査、研究及び助言に基づく指導、周知を行います。

- (1) 行政書士法改正に対応した指導、周知を行います。
- (2) 関係官公署に対し、行政書法及び行政書士制度について働きかけを行います。

## 2 行政書士法関連諸法令違反行為等への対応

会員の行政書士法その他関係諸法令違反行為等の事前防止策の一環として、次の事案に対し適切に対応します。

また、綱紀事案に対応するために、綱紀事案処理要項の作成を検討します。

- (1) 知事の処分に関し、知事から報告を求められた事案
- (2) 知事に措置を求めた事案
- (3) 会員に対してなされた措置請求事案
- (4) 会員に対してなされた告訴、告発事案
- (5) 会員に対してなされた苦情及び指導等の申出事案
- (6) その他支部から本会に回付された事案

## 3 緊急に調査すべき事案についての対応

緊急調査委員会により、措置請求事案や苦情事案等の緊急に対応すべき事案について、関係者からヒアリングを行い、情報を整理し、事案を処理する一連の対応を迅速かつ適切に行います。

## 4 監察活動の実施

非行政書士による行政書士法違反疑義事案に係る監察活動を行います。

## 5 全道監察広報担当者会議の実施

広報部と連携し、各支部の監察及び広報活動の情報交換に努め、監察対応事案の共有化、監察活動の連携を図ります。

## 6 自動車関係団体との協議の実施

自動車関係団体と必要な事案について協議を行います。

## 7 暴力団等排除対策協議会の開催

暴力団等の反社会的勢力の排除等を目的に、暴力団等排除対策協議会を開催します。

# 業 務 部

## 1 業務部の取組

- (1) 昨年度に引き続き、行政書士の主要業務を、許認可・私法・空家・国際の4部門に分けて、それぞれ専門的に、法改正をはじめとした業務に役立つ様々な情報の収集を行い、速やかに会員に情報を提供します。また、中央研修所を通じた研修の企画並びに業務資料の作成、パンフレットの企画等を行い、会員の資質向上に寄与するとともに、会員個人々の業務の受託や遂行を支援します。
- (2) 日行連の行う各種事業、周知依頼並びに他単位会からの要請等に適切に対応します。
- (3) 国の機関、地方自治体、関係諸団体等の要請に応じて、講師を派遣する等の支援を行います。

## 2 許認可部門

- (1) 行政書士の主要業務である許認可業務に関する情報収集、調査研究、研修企画、業務資料作成、パンフレットの企画等を行います。
- (2) 建設業相談員対応委員会を中心に、北海道からの受託業務である「経営規模等評価申請等受付業務」の執行に関して、適正な運用を行うため必要な準備・調整を図り、環境の変化等に柔軟に対応しつつ、協力会員の安全及び利便に配慮しながら取り組みます。また、中央研修所と協力して新規相談員養成研修を行うとともに、建設業に関して、業務遂行に役立つ情報の収集、研究、提供を行います。
- (3) CCUS建設キャリアアップシステムの認定登録機関としての運用を行います。
- (4) 封印管理委員会と協力し、北海道運輸局からの受託事業である「自動車登録相談窓口業務」の執行に関して、適正な運用を行うため必要な準備・調整を図り、環境の変化等に柔軟に対応しつつ、協力会員の安全及び利便に配慮しながら取り組みます。また、自動車に関わる業務に関して、業務遂行に役立つ情報の収集、研究、提供を行います。

## 3 私法部門

行政書士の主要業務である民法、商法、会社法、知的財産等のいわゆる私法分野における業務に関する情報収集、調査研究、研修企画、業務資料作成、パンフレットの企画を行います。

## 4 空家部門

- (1) 近年益々、行政書士の関わる業務として存在感を増している「空き家・所有者不明土地問題関連業務」に対し、空家等対策委員会が中心となって取り組み、同問題に包括的に対処できる専門家としての認知度をさらに高めるべく、夕張市及び釧路市との協定の推進、その周辺自治体とのより密接な連携強化、新たな協定の締結の模索並びにこれらの動きの全道展開を視野に入れた各支部との連携、銀行等の金融機関や関係諸団体との連携や協議も引き続き進めます。
- (2) 昨年度、京都会及び東京会を訪問し、空き家問題に関わる専門家の育成について得られた知識と情報を活かして、引き続き「空家アドバイザー（仮称）」の制度について検討し、早期の実現を図ります。
- (3) 特定空家に係る夕張市からの所有者不明調査の業務委託事業を開始します。
- (4) 「終活空家信託」が昨年商標登録されたことに伴い、終活業務対策委員会と協力して当該業務の推進を図ります。
- (5) 業務資料の作成を行います。
- (6) 令和5年4月27日に施行の「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律」において、行政書士が業務として申請書等の作成代行ができる旨が明記されたことに対応して、情報提供や研修の企画を行います。



## 5 国際部門

- (1) 外国人サポートセンターが中心となって、本会独自の相談会を企画・開催するほか、前年度行った大学との共催による留学生対象の相談会も引き続き開催し、各地方自治体に対して相談窓口の利用促進や専門家たる行政書士の積極活用を求めていくとともに、公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター（H I E C C）をはじめとして地方自治体・官公署とより強固な関係構築に取り組みます。
- (2) 国際分野における業務に関する情報収集、調査研究、研修企画、業務資料作成、パンフレットの企画を行います。

## 6 その他

- (1) 各地方自治体における地域振興に資する活動その他社会貢献活動等を、求めに応じて検討します。
- (2) 一般社団法人北海道成年後見支援センターへの支援を継続します。
- (3) 中央研修所と協力して、新春業務セミナーを企画・実行します。

# 戦略推進部

## 1 新規性のある行政書士業務拡大に関する戦略的推進

- (1) 新たな職域の開拓を進めます。
  - ① 行政書士業務に関わる情報収集並びに調査研究を行います。
  - ② 新規性のある業務に関する資料等の企画・作成を行います。
  - ③ 第一次産業において行政書士として参入すべき分野の情報を収集し、会員へ提供します。
- (2) 新規性のある行政書士の業務に密接に関わる機関等との連携を進めます。  
業務関連機関等（官公署、地方公共団体、公益団体及び関連団体等）からの各種依頼や協力要請への対応による連携強化を進め、会員の業務遂行上の利便性の向上を図ります。
- (3) 新入会員に対する事務所経営に関する研修会・セミナーを検討します。
- (4) 企業総合支援に関する情報収集と会員への情報提供を行います。

## 2 専門委員会等の活動

- (1) 終活業務対策委員会にて、行政書士が北海道の超高齢社会に対応するための終活業務全般に関する情報収集、情報発信、外部機関との連携を強化し、行政書士が終活業務の専門家として認知される活動を進めます。
  - ① 官公署・地方公共団体や日行連からの終活に関する法令等の改正等の情報について、迅速に会員への周知を図ります。
  - ② 金融機関・葬儀場へ行政書士が行う終活業務の周知を図ります。
  - ③ 高齢者施設に対するエンディングノート・遺言書・家族信託パンフレット等の配付を検討します。
  - ④ 全道の公証役場との連携を検討します。
  - ⑤ 空家を発生させないための「終活空家信託®」を活用したスキームの広報を行います。
  - ⑥ 高齢者支援に関する各種取組の情報収集・調査・研究を行います。
- (2) 法教育等ワーキンググループにて、各支部が主催する法教育事業等への支援活動を行います。
  - ① 各支部の法教育事業等への人的支援と助成を行います。
  - ② 各支部への資料や情報の提供を行います。
  - ③ 行政書士の認知度の向上と社会的役割の周知の徹底を進めます。

## 3 戦略的な見地による各部との連携

- (1) 将来を見据えた戦略的事業提案を行います。
- (2) 戦略的見地から各部と連携して、推進できる事業の提案を行います。
  - ① 戦略的広報活動を行います。
  - ② 事業協同組合設立に取り組みます。
  - ③ 新規性のある研修会・セミナーを検討します。

## 4 その他

- (1) 官公署との連携による事業への対応を行います。
- (2) 日行連の事業への対応を行います。
  - ① 各種事業への対応を行います。
  - ② パブリックコメントへの対応を行います。
- (3) 他の単位会からの協力要請等への対応を行います。
- (4) SDGs 関連事業の対応策の検討を行います。
- (5) 公益財団法人アイヌ民族文化財団への協力関係の構築に向けた情報収集を行います。

# 中央研修所

## 1 研修事業の方針、計画等の策定、全体会議の開催

### (1) 研修事業の基本方針・研修計画等の策定

本会の研修事業に関し、その全体方針、重点分野、研修計画など次の内容を策定・実施します。

- ① 研修事業に関する基本方針の策定
- ② 研修事業の全体計画の策定及び各研修内容の確認、点検
- ③ 研修指針、研修実施細則及び研修要領の見直し
- ④ その他、研修事業の実施に必要な事項の検討

### (2) 全体会議の開催

業務部、戦略推進部、申請取次行政書士管理委員会、行政書士会北海道ADRセンター、封印管理委員会、外国人サポートセンター並びに一般社団法人北海道成年後見支援センター等と全体会議を開催し、研修計画等の策定に関する事項の調整を行います。

## 2 研修事業

### (1) インターネット配信及びVOD研修（※）

研修の性質上、集合研修（新入会員研修等）が要求されるものを除き、本会研修室等で受講者数を限定した集合研修を実施すると同時に、ライブ配信方式も企画します。さらに、VODで視聴できる方法を実施し、会員にとってより良い研修環境の構築に努めます。

### (2) 研修事業

#### ① 総合法学講座

民事特別法（借地借家法）、労働法、民事訴訟法・民事執行法、出入国管理及び難民認定法（入管法）等の研修を実施します。

#### ② 新入会員研修

コンプライアンス研修、業務に関する基礎的実務研修、反社会的勢力等の不当要求に対する対応要領及びサイバー犯罪に対する対応要領等の研修科目を設定し、3日間の日程で実施します。

#### ③ 一般業務研修

法律改正や新法の施行あるいは行政書士の新たな業務分野の研修又は法定業務に関する能力の育成・向上を目的とする研修を、各部・各委員会の活動、支部からの要望等を参考に決定し実施します。

#### ④ 成年後見人研修

一般社団法人北海道成年後見支援センターの協力の下、成年後見人となるための養成研修を実施します。

#### ⑤ ADR調停人養成研修

行政書士会北海道ADRセンターの協力の下、調停人候補者となるための養成研修を実施します。

#### ⑥ 建設業相談員養成研修

業務部の協力の下、北海道の受託業務について、建設業相談員になるための養成研修を実施します。

#### ⑦ 申請取次行政書士研修

札幌出入国在留管理局の協力の下、申請取次行政書士及びそれになろうとする者を対象に研修を実施します。

#### ⑧ 特定行政書士法定研修

日行連の実施する特定行政書士法定研修で、北海道において実施するものに協力します。

#### ⑨ 各種セミナー等

本会の行う新春業務セミナーその他イベントにおける研修、セミナーを所管する業務部等と連携して実施します。

### 3 支部研修との連携

全道支部研修担当者との合同会議を開催し、支部の研修計画と本会の行う研修についての情報・意見交換を行い、研修事業の充実発展に役立てます。

### 4 支部研修への助成

支部において企画、実施する研修会の開催を推進するため、研修実施要領に基づき助成金を交付します。

### 5 その他

#### (1) 研修年間スケジュールの周知

研修実施計画について、年間スケジュールを見通した中で、検討し取りまとめ、定期的に本会ホームページに掲載、本会会報に同封するなど、各支部・各会員への周知に努めます。

#### (2) 業務・研修資料の発行

各部・各委員会で作成した業務資料を発行し、業務研修資料の活用・充実に努めます。

#### (3) 安定した研修の提供

インターネット配信やVOD研修時に安定した研修内容を提供するため、機材の充実及び動画配信環境の整備に努めます。

#### (4) 一般倫理研修

日行連が実施する全会員向けの一般倫理研修に総務部と共に協力します。

※ 「VOD（ビデオオンデマンド）研修」とは、インターネット上にアップされた映像コンテンツのインターネット配信により、ユーザーが見たい時にそのコンテンツを視聴し研修するものです。

# 行政書士会北海道ADRセンター

## 1 調停手続の実施

### (1) 調停手続実施体制

調停人候補者の中から申込事案ごとに、主任調停人（行政書士）、調停人（行政書士）、調停人（弁護士）の3人を選任し、調停手続を実施します。

### (2) 調停手続受付等業務日

センター長、副センター長、ADRセンター運営委員は、調停申込みがあった場合に役割を分担することで、柔軟かつ迅速に対応します。

### (3) 調停手続実施日（調停期日）

調停案件受付日・調停手続実施日時については、申込人・相手側の緊急性や意向を踏まえて日程調整を柔軟に対応しており、引き続き利便性が高い運営を行います。

### (4) 調停応諾率を高めるために、センター長、副センター長、運営委員による相手方への応諾交渉を積極的に進めます。

### (5) 調停実施に際しては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底することを周知するなど、調停申込みや応諾の不安を払拭する方策を講じます。

## 2 渉外活動

### (1) 札幌市消費者センター、不動産関係団体、不動産賃貸仲介会社等とも協議して、市民向けセミナーの定期開催を図ります。

### (2) 関係機関団体等（消費者協会、不動産関係団体、札幌国際プラザ等）に対する協力要請渉外活動、パンフレット、ホームページ等による広報活動を展開するとともに、地域情報紙にも掲載を働きかけます。

### (3) SNS等を活用したADRセンターの広報を引き続き実施し、さらに実効性のある方法を検討します。また、インターネットからの相談申込みの実施について検討します。

### (4) 北海道内の大学等との協力関係を築き、ADRに関する授業を実施することで、ADR制度とセンターの周知を図ります。

### (5) 調停実施地域の拡大に向けて、本会と協働し、地域拡大の実現を目指します。また、道や市町村主催の消費生活相談会に、調停人候補者が相談員として派遣の依頼を受けるよう働きかけます。

### (6) 特定適格消費者団体の認定NPO法人消費者支援ネット北海道の団体会員として、消費者支援のための活動を通じて、ADR利用の有効性の周知を推し進めます。

### (7) 不動産賃貸仲介会社との交渉を進め、賃貸契約者等に紛争の際のADR条項を入れる模索を推し進めます。

## 3 その他

### (1) 調停人候補者になるための要件とメリットについて、新入会員研修や会報等を通じて周知し、調停人候補者の増員に努めます。

### (2) 全道でのADR調停実施に向けて、法務省と協議を行い、規則等の改訂を検討します。

### (3) 円滑な調停実施のために必要な事務手続などに関する規程等の整備を行います。

### (4) 一般財団法人日本ADR協会、公益社団法人日本仲裁人協会、一般財団法人日本ODR協会等のセミナーや情報交換会議に参加し、ADRやODRに関する情報収集に努め、その知見を活用します。

### (5) 調停人候補者の能力を活かすため、裁判所の家事調停委員、民事調停委員への推薦を引き続き行います。

### (6) 調停人候補者名簿登載者に対して登載継続の意思確認を実施し、名簿の活性化を図ります。

### (7) 中央研修所を行う調停人養成研修及び調停人候補者研修に講師派遣等で協力をします。

### (8) 日本ADR協会、日本ODR協会、民間ODR機関との協力関係を推し進め、ODR調停の実施方法を検討します。

- (9) 外国人サポートセンター等の外国人サポート団体と協働し、外国人紛争の実態について情報交換を実施し、需要を掘り起こす検討を行います。
- (10) 教育現場におけるピアメディエーションの実施団体加入により、教育現場における紛争解決手段としてのADR機関利用の推進を提案します。

※ ODRとは、Online Dispute Resolutionの略で、裁判によらないオンラインでの紛争解決のこと。ADRは、Alternative Dispute Resolutionの略で、代替的（裁判に代わる）紛争解決のこと。

ピアメディエーションとは、児童・生徒・学生のコミュニケーション力を育成して、対話によってトラブルを解決する方法です。ピアメディエーションは、児童・生徒・学生が問題の解決者となります。

# 申請取次行政書士管理委員会

## 1 委員会の開催

必要に応じて委員会を開催し、申請取次届出の審査等本委員会の目的達成に必要な事業を推進します。

## 2 研修会の支援

日行連の申請取次研修会等の支援を行います。

## 3 その他の活動

- (1) 申請取次行政書士業務関連情報の提供  
申請取次届出済行政書士及び一般の会員を対象として、申請取次関係法令等の情報提供に努めます。本会会報、同ホームページ及び「たくマガ」(メールマガジン)等のツールを活用して情報提供を行います。
- (2) 関係機関の訪問  
札幌出入国在留管理局等の関係機関を表敬訪問します。
- (3) 札幌出入国在留管理局との意見交換会  
本会と札幌出入国在留管理局との第3回意見交換会に参加します。
- (4) 申請取次行政書士に対する連絡文書作成  
必要に応じて、連絡案件が生じた場合に対応します。
- (5) 外国人サポートセンターとの連携  
外国人サポートセンターと必要に応じ連携して、情報交換その他必要な対応を行います。
- (6) 日行連主催の申請取次行政書士管理委員会責任者会議  
日行連主催の申請取次行政書士管理委員会責任者会議に参加します。

# 封印管理委員会

## 1 封印管理委員会の取組

- (1) 北海道運輸局から委託を受けた丁種封印取付け業務に関して、既存の丁種会員の適正な管理、業務支援、情報提供、指導を行うとともに、新規丁種会員名簿登載希望者の募集を実施し、必要に応じた規則改正等を検討し、中央研修所に協力して研修を企画する等の活動を行い、もって丁種封印制度の維持発展に努めます。
- (2) 昨年度より開始された自動車検査証電子化及びそれに関連した新たな制度を含む自動車に関連する業務の情報収集と会員に対する発信を行います。そのため、日行連、他単位会、関連各省庁並びに各種団体等と連携して取り組みます。

## 2 自動車登録相談窓口業務の取組

北海道運輸局からの受託事業である「自動車登録相談窓口業務」を、業務部に協力して適切に実施します。

## 3 OSS業務への取組

OSSの一層の普及発展に寄与するため、北海道運輸局、道内7運輸支局、北海道警察等の関連官公署、関連団体等との関係強化や情報収集に努めるとともに、業務を希望する会員に対する情報発信、業務指導等を行い、必要に応じて中央研修所に協力して研修等を企画します。

## 4 農耕用トラクタ等の特殊車両通行許可申請の取組

J A北海道中央会の要請に基づく農耕用トラクタ等の特殊車両通行許可申請への支援に関して、必要に応じて引き続き対応します。



## 第4号議案 令和5年度収支予算について

会則第74条第1項の規定により、議決を求めます。

### 令和5年度収支予算書(案)

(別冊2)

- 1 一般会計収支予算書
- 2 業務用品あっせん特別会計収支予算書
- 3 受託事業特別会計収支予算書

## 第5号議案 北海道行政書士会会則の改正について

北海道行政書士会会則を次のとおり改正したいので、会則第34条第3号の規定により、議決を求めます。

### 【改正の理由】

1. 昨今の中央研修所における研修事業の一元化により、研修事業の質的量的拡大が進められ、また、各部等と連携した業務資料等を発行する等、中央研修所が本会組織上非常に重要な役割を担っているところであります。しかし、中央研修所は本会組織上、会則施行規則にて規定される特別委員会として設置されており、現在の中央研修所の役割の重要性や実態に鑑みると、本会の事業を担う個別の組織として会則にて設置すべきものであると考えられます。そこで、中央研修所を会則にて設置すべく、北海道行政書士会会則の第5章第2節の一部改正を行うものです。
2. 現在の会則上、常任理事は部の数と同数の者が選任され、常任理事会等の審議に参画するほか、各部の部長として会務を分担管理し、これを執行することとされております。しかし、上記のとおり、本会組織上非常に重要な役割を担っている中央研修所を会則にて設置する際には、併せて研修事業を執行する研修統轄が正式に常任理事会構成員となり、審議に参画する必要があると考えられます。そこで、中央研修所の研修統轄を常任理事に加えるべく、常任理事の定義及び人数に係る規定を定めた北海道行政書士会会則の第5章第1節の一部改正を行うものです。
3. 行政書士会北海道ADRセンターの設置規定である会則第8章の第77条は、その運営等に関する必要事項について直接は規則へ委任しておらず、会則第9章の第79条による規則への包括委任規定を運用するに留まっており、会則上の他の組織の規定と比べ不十分であると考えられます。そこで、行政書士会北海道ADRセンターの運営等に関し必要な事項についての規則への委任規定を整理すべく、北海道行政書士会会則の第8章の一部改正を行うものです。

会則の一部を次のように改正する。

第50条第2項中、「部の数と同数」を「部の数に中央研修所を加えた数」に改める。

第53条中、「部長」を「各部の部長又は中央研修所の研修統轄」に改める。

第5章第2節の標題を「部」から「部及び中央研修所」に改めるとともに、第59条第1項及び第2項中、「部」を「部及び中央研修所」に改める。

第77条に第2項として次の1項を加える。

「2 前項に規定する行政書士会北海道ADRセンターの運営等に関し必要な事項は、規則で定める。」

附則

この会則の改正は、知事の認可の日から施行する。

## 北海道行政書士会会則の改正【新旧対照表】

改正案	現 行
第5章 組織	第5章 組織
第1節 役員	第1節 役員
(役員)	(役員)
第50条 本会に、次の役員を置く。	第50条 本会に、次の役員を置く。
(1) 会長 1人	(1) 会長 1人
(2) 副会長 2人以上 5人以内	(2) 副会長 2人以上 5人以内
(3) 理事 18人以上 30人以内	(3) 理事 18人以上 30人以内
(4) 監事 2人以上 3人以内	(4) 監事 2人以上 3人以内
2 理事の中から、規則で定める <u>部の数に中央研修所を加えた数</u> の常任理事を選任する。	2 理事の中から、規則で定める <u>部の数と同数</u> の常任理事を選任する。
～ 第51条から第52条まで (略) ～	～ 第51条から第52条まで (略) ～
(常任理事)	(常任理事)
第53条 常任理事は、理事会及び常任理事会の構成員としてそれぞれの審議に参画するほか、 <u>各部の部長又は中央研修所の研修統轄</u> として会務を分担管理し、これを執行する。	第53条 常任理事は、理事会及び常任理事会の構成員としてそれぞれの審議に参画するほか、 <u>部長</u> として会務を分担管理し、これを執行する。

改正案	現 行
<p>～ 第 54 条から第 58 条まで (略) ～</p> <p style="text-align: center;"><u>第 2 節 部及び中央研修所</u></p> <p>(設置)</p> <p>第 59 条 本会は、第 5 条の事業を行うため必要な<u>部及び中央研修所</u>を置く。</p> <p>2 <u>部及び中央研修所</u>に関し必要な事項は、規則で定める。</p> <p>～ 第 60 条から第 76 条まで (略) ～</p> <p style="text-align: center;">第 8 章 行政書士会北海道ADRセンター</p> <p>(行政書士会北海道ADRセンター)</p> <p>第 77 条 本会は、裁判外の民間紛争を解決するため、行政書士会北海道ADRセンター(通称：行政書士会北海道ADR)を設置し、その運営を行うことができる。</p> <p><u>2 前項に規定する行政書士会北海道ADRセンターの運営等に関し必要な事項は、規則で定める。</u></p> <p>～ 以下 (略) ～</p> <p>附則</p> <p>この会則の改正は、知事の認可の日から施行する。</p>	<p>～ 第 54 条から第 58 条まで (略) ～</p> <p style="text-align: center;"><u>第 2 節 部</u></p> <p>(設置)</p> <p>第 59 条 本会は、第 5 条の事業を行うため必要な<u>部</u>を置く。</p> <p>2 <u>部</u>に関し必要な事項は、規則で定める。</p> <p>～ 第 60 条から第 76 条まで (略) ～</p> <p style="text-align: center;">第 8 章 行政書士会北海道ADRセンター</p> <p>(行政書士会北海道ADRセンター)</p> <p>第 77 条 本会は、裁判外の民間紛争を解決するため、行政書士会北海道ADRセンター(通称：行政書士会北海道ADR)を設置し、その運営を行うことができる。</p> <p>(新設)</p> <p>～ 以下 (略) ～</p>

## 第6号議案 役員を選任について

会則第56条第1項の規定により、次のとおり役員を選任を求めます。

- |   |     |       |       |
|---|-----|-------|-------|
| 1 | 会 長 | 1人    |       |
| 2 | 副会長 | 2人以上  | 5人以内  |
| 3 | 理 事 | 18人以上 | 30人以内 |
| 4 | 監 事 | 2人以上  | 3人以内  |

10 会長就任あいさつ

11 閉会のことば



## 参 考 資 料

- 1 会議の開催状況調
- 2 監査執行状況調
- 3 支部総会の開催状況調
- 4 令和4年度会員数調
- 5 会員数・代議員数調





## 1 会議の開催状況調

### ○第63回定時総会

令和4年5月27日 釧路センチュリーキャッスルホテル

- 1 令和3年度事業報告について
- 2 令和3年度一般会計支出予算の予備費の充当報告について
- 3 令和3年度決算報告について
- 4 令和4年度事業計画について
- 5 令和4年度収支予算について
- 6 役員の選任について

### ○正副会長会

第1回 令和4年8月5日 本会会議室、Zoom

- 1 北海道地方協議会と日行連との連絡会の開催について
- 2 顧問会議の開催について
- 3 その他

第2回 令和4年10月21日 本会会議室

- 1 会館の外壁の補修について
- 2 その他

第3回 令和5年3月28日 本会会議室

- 1 事務局の執行体制について
- 2 その他

### ○理事会

第1回 令和4年7月15日 ホテルポールスター札幌

第1号議案 1 総務部に係る部員の選任について

報告事項 1 日行連関係 2 各部

協議事項 1 令和4年度事業計画の推進について 2 その他

第2回 令和4年10月22日 札幌ビューホテル大通公園

第1号議案 1 会則施行規則の一部改正（案）について

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 令和4年度事業計画の推進について 2 会則施行規則の一部改正（案）について 3 その他

第3回 令和5年1月27日 札幌ビューホテル大通公園

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 令和4年度事業計画の推進について 2 デスクネットの操作方法について 3 その他

第4回 令和5年3月24日 ホテルライフオート札幌

合議事項 1 会則の一部改正について 2 会則施行規則の一部改正について

報告事項 1 日行連関係 2 各部等

協議事項 1 令和4年度事業報告（案）及び令和4年度収支決算見込みについて 2 令和5年度事業計画（案）及び令和5年度収支予算（案）について 3 その他

## ○常任理事会

第1回 令和4年4月22日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 令和3年度事業報告(案)及び令和3年度収支決算報告(案)について 2 令和4年度事業計画(案)及び令和4年度収支予算(案)について 3 その他当面する課題について

第2回 令和4年5月26日 釧路センチュリーキャッスルホテル

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 定時総会の運営と進行について 2 定時総会の質問・要望事項に対する回答について 3 その他当面する課題について

第3回 令和4年6月24日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 経過措置会員(昭和55年8月31日以前登録)の社労業務に関して(業務部関連) 2 令和4年度事業計画の推進について 3 その他当面する課題について

第4回 令和4年7月14日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

合議事項 1 部員の選任について(総務部) 2 会費滞納者に対する裁判手続きにおける対応について(経理部) 3 特定空家所有者不明調査に係る夕張市との業務委託契約について(業務部)

協議事項 1 令和4年度四土業連絡協議会開催について(広報部) 2 令和4年度全道監察広報担当者会議について(広報部) 3 北海道行政書士会サウンドロゴの最優秀賞・優秀賞の決定について(広報部) 4 北海道行政書士会広告デジタルサイン見積りについて(広報部) 5 北海道大学における留学生向け相談会について(業務部) 6 釧路市空家等対策協議会委員・沢田支部長の後任について(業務部)

第5回 令和4年8月23日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 会館建物雨漏れ対策について(総務部) 2 リモート会議設備の導入について(総務部) 3 平岸高校生徒作品に対する著作権譲渡契約について(広報部) 4 SDGsの取組の検討について(戦略推進部) 5 公証人会との広報活動の連携について(戦略推進部) 6 研修後の本会建物の鍵の返却方法について(中央研修所)

第6回 令和4年9月21日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 北海道外国人相談センター(HIECC)相談員募集文書について(業務部) 2 京都府会訪問及び覚書・協定締結について(業務部) 3 会則施行規則の一部改正(案)について(申請取次行政書士管理委員会)

第7回 令和4年10月21日 本会会議室

合議事項 1 北大留学生相談会について

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 紙素材クリアファイルの見積りについて 2 たくまくん絵本の見積りについて 3 建設業経理士2級相当の研修開催について 4 会則施行規則の一部改正(案)について

第8回 令和4年12月5日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 京都会との協定締結及び東京会訪問について 2 令和5年新春業務セミナーについて

第9回 令和5年2月2日 本会会議室

協議事項 1 空地の活用・流通・管理の適正化等に関する活動を行う法人・団体に関するアンケート調査について

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 たくまくん絵本について 2 旭川支部会員に対する苦情について

第10回 令和5年2月20日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 会則及び会則施行規則の一部改正について 2 BCP(事業継続計画)について 3 デジタルサイネージの見積りについて 4 シンポジウムに委員を派遣することについて 5 令和4年度事業報告(案)及び令和4年度決算見込みについて 6 令和5年度事業計画(案)及び令和5年度収支予算(案)について

第11回 令和5年3月10日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 会則の一部改正について 2 会則施行規則の一部改正について 3 BCP(事業継続計画)について 4 令和4年度事業報告(案)及び令和4年度決算見込みについて 5 令和5年度事業計画(案)及び令和5年度収支予算(案)について

第12回 令和5年3月23日 本会会議室

協議事項 1 会則の一部改正について 2 会則施行規則の一部改正について 3 支出予算の流用及び予備費の充当について 4 小樽市の空家等対策の推進に係る協定書(案)について 5 令和4年度事業報告(案)及び令和4年度決算見込みについて 6 令和5年度事業計画(案)及び令和5年度収支予算(案)について

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 建設業相談員配置基準(案)について

#### ○支部長協議会

令和5年1月28日 札幌ビューホテル大通公園

1 支部運営に係る現状・課題等に関する支部長相互の意見交換等について 2 令和5年度事業計画、事業推進等に対する要望・意見等について 3 その他

#### ○総務部会

令和 4 年 7 月 15 日 ホテルポールスター札幌

- 1 副部長の選任について
- 2 令和 4 年度事業計画推進について（事業計画書の事業項目番号に基づく）

令和 4 年 10 月 22 日 札幌ビューホテル大通公園

- 1 適正な登録業務の推進
- 2 入会推進活動の実施
- 3 支部長協議会の開催
- 4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施
- 5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底
- 6 行政書士試験への協力
- 7 新年賀詞交歓会の開催
- 8 日本行政書士会連合会と北海道地協による連絡会の開催
- 9 組織改編の推進
- 10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進
- 11 災害対策の推進
- 12 新型コロナウイルス感染症対策
- 13 その他

令和 5 年 1 月 27 日 札幌ビューホテル大通公園

- 1 適正な登録業務の推進
- 2 入会推進活動の実施
- 3 支部長協議会の開催
- 4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施
- 5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底
- 6 行政書士試験への協力
- 7 新年賀詞交歓会の開催
- 8 日本行政書士会連合会と北海道地協による連絡会の開催
- 9 組織改編の推進
- 10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進
- 11 災害対策の推進
- 12 新型コロナウイルス感染症対策
- 13 その他

令和 5 年 3 月 24 日 ホテルライフオート札幌

- 1 令和 4 年度事業報告書
- 2 令和 5 年度事業計画書案
- 3 令和 5 年度予算案
- 4 その他

## ○経理部会

令和 4 年 5 月 12 日 本会会議室

- 1 支払督促の申立を行った会費滞納会員から提出された異議申立に対する対応について
- 2 その他

令和 4 年 7 月 15 日 本会会議室

- 1 令和 3 年度予算施行状況と本年度の対応について
- 2 事業協同組合設立に関する戦略推進部との合同会議開催について
- 3 札幌支部会員より提出された会費免除の申出について
- 4 その他

令和 4 年 10 月 22 日 札幌ビューホテル大通公園

- 1 今回の会議開催日程について
- 2 事業協同組合設立について

令和 5 年 1 月 27 日 札幌ビューホテル大通公園

- 1 本年度決算及び次年度予算案について
- 2 会費納入促進委員会の開催について
- 3 その他

令和 5 年 3 月 24 日 ホテルライフオート札幌

- 1 令和 4 年度事業報告・令和 5 年度事業計画について
- 2 本年度決算及び次年度予算案について
- 3 その他

## ○広報部会

令和 4 年 6 月 23 日 本会会議室

- 1 令和 4 年度広報部事業計画
- 2 会報ホームページ委員会の活動
- 3 対外広報委員会の活動
- 4 その他（業務パンフレット、絵本 WG）

令和 4 年 7 月 5 日 本会会議室

1 広報パンフレットデザインについて 2 平岸高校アートコース生徒作品の取扱い、訪問について  
令和4年7月15日 ホテルポールスター札幌

1 令和4年度事業計画の進捗について  
令和4年10月22日 本会会議室

令和4年度上期の事業について  
令和4年11月30日 本会会議室

1 令和4年度上期広報部の活動について 2 令和4年度下期の事業について  
令和5年1月27日 札幌ビューホテル大通公園

1 上期の事業について 2 下期の事業について  
令和5年3月13日 本会会議室

1 対外広報誌「Lev Vent3号」配布について 2 「たくまくん絵本」の配布について  
令和5年3月24日 ホテルライフオーブ札幌

1 上期の事業について 2 下期の事業について

#### ○法規監察部

令和4年7月13日 本会会議室 札幌支部合同会議

1 札幌支部会員に対する苦情案件について 2 札幌支部会員に対する措置請求事案について 3 旭川支部会員に対する苦情案件について

令和4年7月15日 ホテルポールスター札幌

1 報告事項 2 令和4年度事業計画進捗状況について 3 苦情・措置事案等について 4 その他  
令和4年8月9日 本会会議室

1 報告事項 2 令和4年度事業計画進捗状況について 3 苦情・措置事案等について 4 緊急調査委員会開催日程について

令和4年9月8日 本会会議室 緊急調査委員会合同会議

1 措置請求事案報告書(案)について

令和4年10月22日 札幌ビューホテル大通公園

1 報告事項 2 協議事項 3 その他

令和5年1月27日 札幌ビューホテル大通公園

1 報告事項 2 検討事項 3 その他

令和5年3月24日 ホテルライフオーブ札幌

1 報告事項 2 協議事項 3 その他

#### ○業務部

令和4年7月15日 ホテルポールスター札幌

1 各部門の進捗状況報告、業務予定

令和4年10月22日 札幌ビューホテル大通公園

1 各部門の進捗状況報告、業務予定

令和5年1月27日 札幌ビューホテル大通公園

1 各部門の現在までの進捗状況の報告

令和5年3月24日 ホテルライフオーブ札幌

1 各部門の現在までの進捗状況の報告

#### ○戦略推進部

令和4年7月15日 ホテルポールスター札幌

1 令和4年度事業計画について 2 終活業務対策委員会から報告事項 3 法教育WGからの報告・協議事項 4 大井理事からの提案について 5 SDGsの取組みについて 6 その他

令和4年8月25日 本会会議室

1 常任理事会での決定事項の連絡及び事業計画の進捗の確認 2 法教育事業について 3 SDGsの取組みについて 4 日公連との連携

令和4年10月22日 札幌ビューホテル大通公園

1 令和4年度各事業計画について

令和5年1月16日 札幌ビューホテル大通公園

1 令和4年度の事業報告 2 令和5年度の事業計画案 3 令和5年度の収支計画案

令和5年3月24日 ホテルライフオーブ札幌

1 事業報告 2 事業計画

#### ○中央研修所

令和4年6月23日 本会会議室（所員会議）、Zoom

1 令和4年度事業計画 2 直近の研修実施計画 3 業務資料について等

令和4年7月8日 本会会議室（運営員会議）

1 令和4年度研修運営員活動計画等

令和4年8月19日 本会会議室（所員会議）、Zoom

1 各部・委員会の今後の研修予定について

令和4年10月7日 本会会議室（運営員会議）

1 研修会の人員配置決め 2 新入会員研修アンケートの内容確認 3 今後の研修予定

令和4年10月22日 札幌ビューホテル大通公園

1 研修事業協議

令和4年12月8日 本会会議室、Zoom（所員会議）

1 各部・委員会の今後の研修について

令和4年12月26日 本会会議室、Zoom（運営員会議）

1 中央研修所研修運営員活動計画等

令和5年1月27日 札幌ビューホテル大通公園

1 研修事業協議

令和 5 年 3 月 1 日 本会会議室（運営員会議）

1 今期の中央研修所研修運営員活動についての総括等

令和 5 年 3 月 24 日 ホテルライフオーブ札幌

1 研修事業協議

○綱紀委員会

令和 4 年 9 月 16 日 本会会議室

1 綱紀事案処理細則等の見直し検討について 2 その他

○選挙管理委員会

令和 5 年 1 月 16 日 本会会議室、Zoom

1 委嘱状の交付について 2 会長選挙事務について 3 その他

○申請取次行政書士管理委員会

令和 4 年 4 月 20 日 本会会議室

1 申請書審査 2 申請取次行政書士数 3 夏号・会報同封物について 4 メルマガについて 5 その他

令和 4 年 5 月 20 日 本会会議室

1 申請書審査 2 申請取次行政書士数 3 札幌入管局との第 2 回意見交換会について 4 令和 3 年度実績報告について 5 夏号会報同封物について 6 メルマガについて 7 その他

令和 4 年 6 月 20 日 本会会議室

1 申請書審査 2 申請取次行政書士数 3 札幌入管局との第 2 回意見交換会について 4 メルマガについて 5 夏号会報同封物について 6 その他

令和 4 年 7 月 21 日 本会会議室

1 申請書審査 2 申請取次行政書士数 3 札幌入管局との第 2 回意見交換会について 4 入管表敬訪問について 5 入管業務研修について 6 申請取次事務研修会の追加及び特例措置について 7 申請取次行政書士管理委員会責任者会議について 8 メルマガについて 9 夏号会報同封物について 10 その他

令和 4 年 8 月 22 日 本会会議室

1 申請書審査 2 申請取次行政書士数 3 札幌入管局との第 2 回意見交換会について 4 入管業務研修（11 月 21 日）について 5 メルマガについて 6 夏号会報同封物について 7 申請取次行政書士管理委員会責任者会議について 8 その他

令和 4 年 9 月 20 日 本会会議室

1 申請書審査 2 申請取次行政書士数 3 申請取次行政書士管理委員会責任者会議の報告 4 札幌入管局との第 2 回意見交換会について 5 入管業務研修（11 月 21 日）について 6 メルマガについて

て 7 新年号会報同封物について 8 その他

令和 4 年 10 月 21 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 申請取次行政書士管理委員会責任者会議の報告
- 4 札幌入管局との第 2 回意見交換会について
- 5 入管業務研修（11 月 21 日）について
- 6 メルマガについて
- 7 新年号会報同封物について
- 8 その他

令和 4 年 11 月 21 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 10 月 22 日 理事会の報告
- 4 メルマガについて
- 5 新年号会報同封物について
- 6 行政書士申請取次実務研修会の効果想定結果に基づく基準未到達者の通知について
- 7 その他

令和 4 年 12 月 20 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 第 2 回意見交換会質問等の回答について
- 4 実績報告書について
- 5 新年号会報同封物について
- 6 入管業務研修 VOD 化について
- 7 メルマガについて
- 8 その他

令和 5 年 1 月 20 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 令和 4 年度事業報告（案）等について
- 4 実績報告書発送方法変更文書について
- 5 令和 5 年度申請取次関係研修会日程等について
- 6 メルマガについて
- 6 その他

令和 5 年 2 月 22 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 令和 5 年総会資料について
- 4 実績報告書発送方法変更関係文書について
- 5 メルマガについて（2 月末発行）
- 6 「理由書」による更新手続き後の実務研修受講について
- 7 その他

令和 5 年 3 月 20 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 実績報告書について
- 4 メルマガについて
- 5 令和 5 年度申請取次委員会について
- 6 その他

#### ○行政書士会北海道 ADR センター運営委員会

令和 4 年 6 月 17 日 本会会議室、Zoom

- 1 新委員への委嘱状交付
- 2 令和 4 年度の事業計画確認
- 3 令和 4 年度予算の確認
- 4 研修日程及び実施内容の確認

令和 4 年 8 月 18 日 本会会議室、Zoom

- 1 初級研修会日程及び時間割
- 2 資料確認
- 3 新パソコンについて
- 4 消費者センターとのコラボの件

令和 5 年 3 月 7 日 本会会議室

- 1 令和 4 年度調停人候補者研修（更新研修）の運営について

令和 5 年 3 月 17 日 本会会議室

- 1 令和 4 年度事業報告、令和 5 年度事業計画及び予算計画
- 2 3 月 18 日 調停人候補者研修打ち合わせ



### 3 ODR実施関連の規約の改正について

#### ○封印管理委員会

令和4年6月13日 本会会議室

- 1 今年度事業計画の件
- 2 JA中央会からの特車通行許可に関する要請書対応の件
- 3 丁種会員募集の途中経過と諸問題について
- 4 車検証の電子化と特定記録等事務代行等、実証実験の件
- 5 事前研修マニュアルの見直しの件
- 6 会報同梱物の件
- 7 第二回委員会開催の件
- 8 その他

令和4年7月21日 本会会議室

- 1 今年度丁種会員名簿登載申込者の件
- 2 JA中央会特車通行許可研修の件
- 3 その他
- 4 記録等事務委託制度説明会

令和5年2月10日 本会会議室

- 1 今年度事業計画の総括及び次年度事業計画・収支予算の件
- 2 JA特車通行許可支援要請の件
- 3 登録相談窓口業務請負契約の件
- 4 諸問題の件
- 5 次年度事業引継ぎの件
- 6 その他

#### ○行政書士登録調査委員会

令和4年4月1日 本会会議室

- 1 新規15件・変更2件登録調査

令和4年5月6日 本会会議室

- 1 新規14件・変更6件登録調査

令和4年6月1日 本会会議室

- 1 新規8件・変更3件登録調査

令和4年7月1日 本会会議室

- 1 新規8件・変更9件登録調査

令和4年8月1日 本会会議室

- 1 新規8件・変更12件登録調査

令和4年9月1日 本会会議室

- 1 新規7件・変更16件登録調査

令和4年10月3日 本会会議室

- 1 新規4件・変更4件登録調査

令和4年11月1日 本会会議室

- 1 新規8件・変更7件登録調査

令和4年12月2日 本会会議室

- 1 新規9件・変更4件登録調査

令和5年1月6日 本会会議室

- 1 新規6件・変更13件登録調査

令和5年2月1日 本会会議室

- 1 新規7件・変更4件登録調査  
令和5年3月1日 本会会議室
- 1 新規14件・変更5件登録調査

○職務上請求書確認委員会

- 令和4年4月4日 本会会議室
  - 1 職務上請求書確認 31冊
- 令和4年4月18日 本会会議室
  - 1 職務上請求書確認 41冊
- 令和4年5月2日 本会会議室
  - 1 職務上請求書確認 39冊
- 令和4年5月16日 本会会議室
  - 1 職務上請求書確認 32冊
- 令和4年6月2日 本会会議室
  - 1 職務上請求書確認 34冊
- 令和4年6月20日 本会会議室
  - 1 職務上請求書確認 41冊
- 令和4年7月4日 本会会議室
  - 1 職務上請求書確認 27冊
- 令和4年7月19日 本会会議室
  - 1 職務上請求書確認 22冊
- 令和4年8月2日 本会会議室
  - 1 職務上請求書確認 31冊
- 令和4年8月18日 本会会議室
  - 1 職務上請求書確認 31冊
- 令和4年9月2日 本会会議室
  - 1 職務上請求書確認 28冊
- 令和4年9月16日 本会会議室
  - 1 職務上請求書確認 28冊
- 令和4年10月3日 本会会議室
  - 1 職務上請求書確認 30冊
- 令和4年10月17日 本会会議室
  - 1 職務上請求書確認 37冊
- 令和4年11月2日 本会会議室
  - 1 職務上請求書確認 31冊
- 令和4年11月16日 本会会議室

- 1 職務上請求書確認 34 冊  
令和 4 年 12 月 2 日 本会会議室
- 1 職務上請求書確認 27 冊  
令和 4 年 12 月 16 日 本会会議室
- 1 職務上請求書確認 27 冊 2 日行連より伝達事項 3 北海道会における問題点の共有 4 その他  
令和 5 年 1 月 5 日 本会会議室
- 1 職務上請求書確認 25 冊  
令和 5 年 1 月 16 日 本会会議室
- 1 職務上請求書確認 20 冊  
令和 5 年 2 月 2 日 本会会議室
- 1 職務上請求書確認 24 冊  
令和 5 年 2 月 16 日 本会会議室
- 1 職務上請求書確認 41 冊  
令和 5 年 3 月 2 日 本会会議室
- 1 職務上請求書確認 25 冊  
令和 5 年 3 月 16 日 本会会議室
- 1 職務上請求書確認 31 冊

#### ○デジタル化対応委員会

- 令和 4 年 4 月 15 日 本会会議室
  - 1 部長からの連絡事項 2 Google システムの新しいアカウントを使っての問題点の洗いだし 3 窓口申請できるが電子申請できない人達への対応を新たな業務分野
- 令和 4 年 6 月 27 日 Zoom
  - 1 新しい Google システムの検証結果 2 デスクネッツ追加アドレスでの実証 3 今後について
- 令和 4 年 8 月 8 日 本会会議室、Zoom
  - 1 デスクネッツ今後の展開 2 その他、今後の課題 3 行政機関の電子申請等についての情報提供 4 次回委員会日程
- 令和 4 年 10 月 14 日 本会会議室
  - 1 「ML 保存のためのルール」(事務局用) の内容について 2 「文書管理のルール」の内容について 3 デスクネッツマニュアル(一般向け) の改善点等について 4 今後の予定・課題について
- 令和 4 年 12 月 13 日 本会会議室、Zoom
  - 1 「ML 保存マニュアル」(事務局用) 2 進捗確認 3 次回理事会でのデモについて 4 その他、今後の予定・課題 5 行政機関の電子申請等についての情報提供
- 令和 5 年 3 月 3 日 Zoom
  - 1 初期パスワード 2 ML 保存用 ID、パスワードの通知 4 アプリの使用、検証について 5 ML を間違えて消去しない対策

○70周年記念事業委員会

令和4年4月5日 本会会議室

- 1 70周年記念誌について

○会費納入促進委員会

令和4年6月28日 本会会議室

- 1 滞納整理状況について 2 その他

令和4年12月9日 本会会議室

- 1 滞納整理状況について 2 その他

令和5年2月14日 本会会議室

- 1 滞納整理状況について 2 その他

○対外広報推進委員会

令和4年7月5日 本会会議室

- 1 対外広報誌について 2 サウンドロゴ公募について 3 Facebook、動画について 4 その他

令和4年8月2日 本会会議室

- 1 サウンドロゴについて 2 対外広報誌について 3 その他

令和4年9月9日 本会会議室

- 1 対外広報誌について 2 ラジオCMの文言の変更(内容)、サウンドロゴについて 3 全道監察広報担当者会議の質問について 4 その他

令和4年10月26日 本会会議室

- 1 対外広報誌について 2 その他

令和4年12月1日 本会会議室

- 1 対外広報誌について 2 動画について 3 その他

令和5年1月23日 本会会議室

- 1 対外広報誌について 2 行政書士記念日用の30秒原稿 3 その他

○会報・HP委員会

令和4年4月12日 本会会議室

- 1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ

令和4年4月25日 本会会議室

- 1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ

令和4年5月12日 本会会議室

- 1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ

令和4年5月23日 本会会議室

1 会報 (夏号) について 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 4 年 6 月 13 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 4 年 6 月 28 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 4 年 7 月 13 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 4 年 7 月 25 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 4 年 8 月 29 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 4 年 9 月 12 日 かでる 2・7

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 4 年 9 月 27 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 4 年 10 月 12 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 4 年 10 月 25 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 4 年 11 月 16 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 4 年 11 月 29 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 4 年 12 月 12 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 4 年 12 月 27 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 5 年 1 月 25 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 5 年 2 月 10 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 5 年 2 月 22 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 5 年 3 月 13 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ  
令和 5 年 3 月 29 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・Facebook・YouTube 3 たくマガ

#### ○緊急調査委員会

令和4年9月8日 本会会議室 法規監察部会合同会議

- 1 委嘱状の交付
- 2 委員長の互選について
- 3 緊急調査委員会について
- 4 今後の対応について
- 5 その他

#### ○建設業相談員対応委員会

令和4年8月18日 本会会議室、Zoom

- 1 建設業相談員推薦基準の見直し
- 2 令和4年度建設業相談員養成研修について
- 3 業務資料について
- 4 令和4年度建設業相談員制度について
- 5 その他

令和4年11月17日 本会会議室、Zoom

- 1 業務資料案について
- 2 新規登録者養成研修について
- 3 2級建設業経理士相当研修について
- 4 建設業相談員推薦基準の見直しについて
- 5 その他

#### ○外国人サポートセンター運営委員会

令和4年7月25日 本会会議室、Zoom

- 1 HIECC相談会の実施状況
- 2 本会主催の外国人相談会について
- 3 業務資料について
- 4 国際業務研修
- 5 札幌入管との第2回意見交換会
- 6 その他

令和5年3月22日 本会会議室、Zoom

- 1 HIECC外国人相談会
- 2 第2回札幌出入国在留管理局との意見交換会
- 3 本会主催の外国人相談会について
- 4 国際業務研修
- 5 業務資料
- 6 その他

#### ○空き家等対策委員会

令和4年4月4日 本会会議室

- 1 令和4年度、夕張市、栗山町・由仁町との合同空家無料相談会について
- 2 令和4年度、夕張市・栗山町・由仁町における空家無料相談会（地元開催）
- 3 空家等対策委員会の「終活空家信託」への取組
- 4 夕張市との業務委託契約他の件について（空家アドバイザーの件含む）
- 5 釧路市との協定締結に基く取組について
- 6 マンション管理士会との意見交換会再開（士業間連携強化の取組として）
- 7 商標登録の件「終活空家信託」
- 8 その他の各自治体との取組（相談会の札幌開催及び地元開催）
- 9 資料の作成（私法部門との共同による）
- 10 各自治体、各関係団体主催の研修会・講習会への参加及び協力
- 11 空家アドバイザー育成の前段として東京会等に委員を派遣する件について
- 12 その他

令和4年8月8日 本会会議室

- 1 令和4年度、第2弾「自治体合同空家無料相談会」札幌開催について
- 2 商標登録の件「終活空家信託」「空家アドバイザー」
- 3 マンション管理士会との意見交換会再開について
- 4 夕張市との業務委託契

約他の件について（空家アドバイザーの件含む） 5 釧路市との協定締結に基く取組について 6 業務資料の作成 7 空家アドバイザー育成の資料等の収集のため単位会への派遣について 8 各自治体、各関係団体主催の研修会・講習会への参加及び協力 9 その他

令和 4 年 10 月 6 日 本会会議室

1 北海道マンション管理士会と北海道行政書士会との意見交換会の推移について 2 「空家」「空き住戸」に関する事例 3 マンション管理における「空き住戸」と「空家」の違い 4 区分所有法の改正について 5 北海道マンション管理士会と北海道行政書士会との連携 6 今後の取組 7 その他

令和 5 年 1 月 28 日 本会会議室

1 令和 4 年度、第 3 弾「自治体空き家合同無料相談会」札幌開催について 2 商標登録の件「終活空家信託」 3 マンション管理士会との意見交換会再開について 4 夕張市との業務委託契約他の件について 5 大学のゼミ等との連携について 6 業務資料の作成（空家部門&私法部門） 7 空家アドバイザー創設の参考資料などの収集を終えて 8 各自治体、各関係団体主催の研修会・講習会への参加及び協力 9 その他

#### ○終活業務対策委員会

令和 4 年 6 月 8 日 本会会議室

1 終活ガイドブックの説明 2 エンディングノートの説明 3 セミナー資料の説明 4 その他

令和 4 年 7 月 29 日 本会会議室

1 資料内容の説明及び意見交換 2 新入会員研修講師選定 3 その他

令和 4 年 9 月 7 日 本会会議室

1 パワーポイントの操作方法 2 終活ガイドブック担当パート他資料の説明および意見交換 3 その他

令和 4 年 10 月 17 日 本会会議室

1 パワーポイントの修正方法について 2 終活ガイドブックの内容の検討 3 その他

令和 4 年 12 月 15 日 本会会議室

1 「遺言セミナー」「エンディングノート」「終活ガイドブック」校正作業

令和 5 年 1 月 17 日 本会会議室

1 エンディングノート初校打ち合わせ 2 終活ガイドブックの検討 3 遺言セミナーツール 4 その他

令和 5 年 2 月 6 日 本会会議室

1 エンディングノート第 2 校打ち合わせ 2 その他

令和 5 年 2 月 27 日 本会会議室

1 終活ガイドブック、エンディングノート、終活空家信託パンフレットの校正作業

令和 5 年 3 月 9 日 本会会議室

1 終活ガイドブック、エンディングノート、終活空家信託パンフレットについて

## 2 監査執行状況調

### 監査

令和4年4月21～22日 本会事務局（令和3年度決算監査）

令和4年10月20～21日 本会事務局（令和4年度中間監査）

## 3 支部総会の開催状況調

支部名	開催年月日	総会 構成員数	書面議決書 提出者数	出席者数	左のうち 委任状
札幌	令和4.5.6	1,038		652	570
函館	令和4.5.6	141		105	78
小樽	令和4.5.14	73	議決書提出者数 30	27	8
空知	書面議決	84	72		
旭川	令和4.5.13	158		106	79
網走	令和4.5.14	18 <small>（代議員数）</small>		17	4
室蘭	令和4.5.13	48		32	17
苫小牧	令和4.5.19	47		40	22
日高	令和4.4.16	26		26	10
十勝	令和4.4.23	117		96	70
釧路	令和4.5.7	48		37	25
根室	令和4.5.7	13		12	6



#### 4 令和4年度会員数調

(令和5年3月31日現在)

区分 支部名	前年度末 会員数		入会及び道内転入転出						退会				本年度末 会員数			
			入会		転入	転出	計		廃業		死亡	その他			計	
	法人	個人	法人	個人			法人	個人	法人	個人			法人	個人	法人	個人
札幌	22	1,041	5	67	0	1	5	66	1	37	8	2	1	47	26	1,060
函館	0	141	2	4	0	0	2	4	0	1	1	1	0	3	2	142
小樽	1	72	1	5	0	0	1	5	0	3	0	0	0	3	2	74
空知	0	85	0	7	0	1	0	6	0	4	1	0	0	5	0	86
旭川	1	157	0	6	0	0	0	6	0	3	0	0	0	3	1	160
網走	2	85	0	5	0	0	0	5	0	4	0	0	0	4	2	86
室蘭	2	47	0	4	1	0	0	5	0	2	1	0	0	3	2	49
苫小牧	2	48	0	4	1	1	0	4	0	4	0	0	0	4	2	48
日高	0	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26
十勝	1	117	0	4	1	0	0	5	0	1	2	0	0	3	1	119
釧路	0	48	0	4	0	0	0	4	0	1	0	0	0	1	0	51
根室	0	14	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	14
合計	31	1,881	8	111	3	3	8	111	1	60	14	3	1	77	38	1,915

#### 5 会員数・代議員数調

(令和5年4月1日現在)

支部名	会員数	代議員数	支部名	会員数	代議員数
札幌	1,060	37	苫小牧	48	3
函館	142	6	日高	26	2
小樽	74	4	十勝	119	5
空知	86	4	釧路	51	3
旭川	160	7	根室	14	2
網走	86	4			
室蘭	49	3	計	1,915	80